〔14〕 建 設 工 事 様 式

建 設 工 事 様 式 目 次

契約様式　（　）は建設工事請負契約約款の条文

1　当初（変更）工程表（第３条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様１
2　下請負人名簿（第７条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様４
3　実務経歴書（例）（第７条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様５
4　監督員等氏名（変更）通知書（第９条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様６
5　現場代理人等通知書（第 10 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様７
6　現場代理人等変更通知書（第 10 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様９
7　実務経歴書（例）（第 10 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 10
8　工事履行報告書（第 11 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 11
9　措置請求書（第 12 条、第 26 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 12
10　措置決定通知書（第 12 条、第 26 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 13
11　工事材料持出承認願（第 13 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 14
12　支給品受領書（第 15 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 15
13　貸与品借用（返納）書（第 15 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 16
14　貸与品・支給品亡失き損報告書（第 15 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 17
15　支給品精算書（第 15 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 18
16　確認依頼書（第 18 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 19
17　確認結果通知書（第 18 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 20
18　工事内容変更通知書（第 19 条、第 20 条、第 40 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・様 21
19　工事一時中止通知書（第 20 条、第 40 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 22
20　工期延長（短縮）申請書（第 21 条、第 22 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 23
21　工期の変更について（協議）（第 23 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 24
22　請負代金額等の変更について（協議）（第 23 条、第 24 条関係）・・・・・・・・・・・・様 25
23　変更協議に係る承諾書（第 23 条、第 24 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 26
24　賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更請求について（第 25 条関係）・・・様 27
25　賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更請求の出来高確認日について
（第 25 条関係）・・様 28
26　賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更について（協議）
（第 25 条関係）・・様 29
27　工事材料価格の変動に基づく請負代金額の変更請求について（協議）【請負者用】
（第 25 条第５項関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 30
28　工事材料価格の変動に基づく請負代金額の変更請求について（協議）【発注者用】
（第 25 条第５項関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 31
29　工事材料価格の変動に基づく請負代金額の変更による協議開始日について（通知）
（第 25 条第８項関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 32
30　天災その他の不可抗力による損害の通知について（第 29 条関係）・・・・・・・・・・・様 33
31　損害確認通知書（第 29 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 34
32　設計図書の変更について（協議）（第 30 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 35
33　変更協議に係る承諾書（第 30 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 36
34　完成通知書（第 31 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 37
35　工事検査調書【完成検査】（第 31 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 38
36　完成検査確認通知書（第 31 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 39
37　修補完了通知書（第 31 条、第 38 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 40
38　引渡書（第 31 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 41
39　引渡請求書（第 31 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 42
40　部分使用承認願（第 33 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 43
41　部分使用承諾書（第 33 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 44
42　既済部分検査請求書（第 37 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 45
43　既済部分検査請求書【第 25 条第５項の対象の場合】（第 37 条関係）・・・・・・・・・様 46
44　工事検査調書【既済部分検査】（第 37 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 47
45　工事検査調書【一部完成検査】（第 38 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 48
46　既済部分検査確認通知書（第 37 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 49
47　既済部分検査確認通知書【第 25 条第５項の対象の場合】（第 37 条関係）・・・・・様 50
48　一部完成検査確認通知書（第 38 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 51
49　指定部分引渡書（第 38 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 52
50　指定部分完成通知書（第 38 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 53
51　代理受領承認願（第 39 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 54
52　仲裁合意書（第 50 条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 55

契約関係様式

1　現場発生品調書・・・様 57
2　工事検査調書【中間検査】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 58
3　履行報告書・・・様 59
4　工事打合せ簿・・・様 60
5　段階確認書・・様 61

6　材料確認書・・様 62
7　立会書・・・様 63
8　施工体制台帳・・様 64
9　再下請負通知書・・様 65
10　施工体制台帳（技術者台帳）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 66
11　施工体系図・・・様 67
12　品質証明書（中間、既済部分、完成）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 68
13　品質証明報告書・・・様 69
14　事故発生報告書・・・様 70
15　工事一時中止解除通知書・・・様 71
16　工事続行不能届・・・様 72
17　修補指示書・・・様 73
18　修補完了報告書・・・様 74
19　工事不合格通知書・・・様 75
20　入札時の低入札価格調査からの比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 76

建設副産物関係様式

1　再生資源利用計画書（実施書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 82
2　再生資源利用促進計画書（実施書）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 83

参考様式

1　履行報告（２）（参考様式―１）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 84
2　安全巡視日報（参考様式―２）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 85
3　巡回点検表（参考様式―３）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 86
4　施工状況把握票（参考様式―４）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 87
5　内訳書（参考様式―３）・・様 88

施工管理関係様式

1　品質・出来形品質管理表(表紙)（様式管－１）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 89
2　測定結果総括表（様式管－２）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 90
3　測定結果一覧表（様式管－３）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 91
4　出来形管理図表（様式管－４）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 92
5　出来形管理図(工程能力図)（様式管－５）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 93
6　度数表（様式管－６）・・・様 94
7　Ｘ－Ｒｓ－Ｒｍ管理データシート（様式管－７の１）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 95
8　Ｘ－Ｒｓ－Ｒｍ管理データシート(その２)（様式管－７の２）・・・・・・・・・・・・・・・様 96
9　Ｘ－Ｒｓ－Ｒｍ管理図（様式管－８）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 97
10　土の資料整理表Ｉ（様式管－９）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 98
11　土の直接せん断試験表１（様式管－10）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 99
12　土の直接せん断試験表２(様式管－11)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 100
13　土の遠心含水当量(JIS A 1207)（様式管－12）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 101
14　現場密度測定試験(置換法)（様式管－13）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 102
15　現場密度測定試験(モールド円筒法)（様式管－14）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 103
16　現場飽和度・空気間ゲキ率測定試験(置換法)（様式管－15）・・・・・・・・・・・・・・・・様 104
17　現場飽和度・空気間ゲキ率測定試験(モールド円筒法)（様式管－16）・・・・・・・・・様 105
18　骨材の単位容積重量試験(JIS A 1104)(様式管－17)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 106
19　ホットビンにおけるふるい分け試験(様式管－18)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 107
20　まだ固まらないコンクリートの洗い分析試験結果表(JIS A 1112)
（様式管－19）・・・様 108
21　コンクリート中の塩分測定表（様式管－20）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 109
32　くい打成績表(様式管－21)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 110
33　機械ボーリング作業日報（様式管－22）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 111
34　浸透探傷試験記録書（様式管－23）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 112
35　放射線透過試験記録書(様式管－24)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 113
36　塗装膜厚測定表(様式管－25)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 114
37　塗装膜厚測定成績表(様式管－26)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 115
38　塗装工事記録表(様式管－27)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 116
39　場所打杭(機械掘削)の施工記録(様式管－28)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 117
40　場所打コンクリート杭施工記録表(様式管－29)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 118
41　鉄筋ガス圧接超音波探傷検査記録(様式管－30)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様 119
42　土木コンクリート構造物の品質管理（強度推定調査票１）（様式管－31）・・・・様 120
43　土木コンクリート構造物の品質管理（強度推定調査票２）・・・・・・・・・・・・・・・・様 121
44　土木コンクリート構造物の品質管理（強度推定調査票３）・・・・・・・・・・・・・・・・様 122
45　土木コンクリート構造物の品質管理（強度推定調査票４）・・・・・・・・・・・・・・・・様 123
46　土木コンクリート構造物の品質管理（強度推定調査票５）・・・・・・・・・・・・・・・・様 124
47　土木コンクリート構造物の品質管理（強度推定調査票６）・・・・・・・・・・・・・・・・様 125
48　土木コンクリート構造物の品質管理（ひびわれ調査票１）（様式管－32）・・・・・様 126
49　土木コンクリート構造物の品質管理（ひびわれ調査票２）・・・・・・・・・・・・・・・・様 127

50　土木コンクリート構造物の品質管理（ひびわれ調査票３）‥‥‥‥‥‥‥‥様 128
51　土木コンクリート構造物の品質管理（ひびわれ調査票４）‥‥‥‥‥‥‥‥様 129
52　土木コンクリート構造物の品質管理（ひびわれ調査票５）‥‥‥‥‥‥‥‥様 130

契約関係様式（１）

1　契約後 VE 方式に関する様式‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥様 131

（第３条関係）

平成　　年　　月　　日

（　発　注　者　）　　様

請負者　住所
　　氏名

印

当初（変更）工程表

工 事 名

工事箇所

上記工事について、契約約款第３条に基づき次のとおり提出します。

費　　目	工　　種	月	月	月	月	月	月	摘　　要

注１　工程は棒線で記入し、それぞれの日を明示すること。（例3 ―― 12）
　　変更の場合は、当初を - - - - 、変更を ――で記入する。
　２　着工年月日から工期末日迄を記入すること。

（　　枚目）

費　　目	工　　種	月	月	月	月	月	月	摘　　要

備考	総合工程表	%	月	月	月	月	月	月	月	月
		100								
		90								
		80								
		70								
		60								
		50								
		40								
		30								
		20								
		10								

（第７条関係）

平成　　年　　月　　日

（　発　注　者　）　様

請負者　住所
　　氏名
　　印

下　請　負　人　名　簿（第　　回）

1　工 事 名

2　工事箇所

3　請負金額

建設工事請負契約約款第７条の規定により通知します。

番号	下請負業者名 所　在　地	許 可 番 号 許可年月日等	下請負金額	下請負部分の工事内容	主任技術者氏名 （生年月日）	技術者資 格	下請負人区分	備　考
1		国土交通大臣 知事　許可 （般 特）第　　号 許可年月日 （　・　・　） 許可業種 （　　工事業）	千円 ¥		（　・　・　生）	イ・ロ・ハ	1次下請・2次以降	
2		国土交通大臣 知事　許可 （般 特）第　　号 許可年月日 （　・　・　） 許可業種 （　　工事業）	千円 ¥		（　・　・　生）	イ・ロ・ハ	1次下請・2次以降	
3		国土交通大臣 知事 （般 特）第　　号 許可年月日 （　・　・　） 許可業種 （　　工事業）	千円 ¥		（　・　・　生）	イ・ロ・ハ	1次下請・2次以降	

（注）1　許可番号については、必要なものを○で囲み、許可証の写しを添付すること。（許可証が複数の場合は、当該工事に必要な業種が記載されたものでよい。）
2　許可業種は、下請業者の有する許可のうち、当該下請工事に必要な業種のみを記載すること。
3　契約内容の確認できるもの〔契約書の写し等（下請負に付した工区を明示した図面等を含む）〕を添付すること。
4　技術者資格は、建設業法第７条第２号イ・ロ・ハのうち該当するものの記号を○で囲み、資格者証等の写しを添付すること。（実務経験者の場合は、実務経歴書を添付すること。）
5　主任技術者と下請負人との雇用関係が確認できるもの（健康保険証の写し等）を添付すること。
6　下請業者が本県以外に主たる営業所を有する業者であるときは、備考欄に理由を記載すること。
7　下請業者が４以上あるときは、用紙を追加して提出すること。
8　記載事項に変更が生じた場合は、速やかに再提出すること。
9　二次下請以下の下請負人も全て記入すること。下請負人区分は、請負者が直接その当事者となって下請負させる業者については１次下請を、請負人が直接その当事者とならない下請負業者については２次以降を○で囲むこと。

実務経歴書（書式例）

技術者氏名		生年月日	
学歴	学校　　課　　学科 年　月卒業		
職歴	年　月入社		
法該当区分 （該当する区分に○）	建設業法第７条第２号　イ，ロ		
職名	実務経験内容	実務経験年数	
		年　月から　年　月まで	
		合計　年　月	

上記のとおり相違ありません。
平成　年　月　日

所在地
商号または名称
代表者名　　印

（第９条関係）

平成　年　月　日

（　請　負　者　）　様

（　発　注　者　）　印

監督員等氏名（変更）通知書

平成　年　月　日付けをもって契約を締結した下記件名について下記のとおり監督員等を定めたので通知します。

記

件名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

監督員等一覧表

監督員等の名称		職名	氏名	備考
監督員等	総括監督員			
	主任監督員			
	一般監督員			

（備考）１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番縦。
　　２　変更があった場合には、その都度契約の相手方に通知する。

（第10条関係）

年　　月　　日

（発　注　者）　様

（請　負　者）　　印

現　場　代　理　人　等　通　知　書

工　事　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

工　　期＿＿＿＿＿＿年　　月　　日～　　年　　月　　日

請負代金額＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

上記工事の現場代理人及び技術者を下記のとおり定めたので通知します。

記

現場代理人等区分	現　場　代　理　人	1　主任技術者 2　監理技術者
氏　　名		
生年月日		
最終学歴		
卒業年次		
経験年数		
法定資格		
資格番号		
建設業許可コード		

備考

1 法定資格欄は、対象工事の○印のついているものの中から該当する資格番号を記入して下さい。
11番以降の資格者は１番～４番を記入しないで下さい。
2 資格番号欄は、法定資格取得時に交付された番号を記入して下さい。

法定資格番号	法　定　資　格	対象工事 土木	建築	管	鋼構	舗装	電気	造園
1	建設業法７条２号イに該当（資格番号なし）	○	○	○	○	○	○	○
2	建設業法７条２号ロに該当（資格番号なし）	○	○	○	○	○	○	○
3	建設業法15条２号ハに該当	○	○	○	○	○	○	○
4	（同号イと同等以上、技術者特別認定） 建設業法15条２号ハに該当 （同号ロと同等以上、資格番号なし）	○	○	○	○	○	○	○
11	１級建設機械施工技士	○				○		
12	２級建設機械施工技士（第１種～第６種）	○				○		
13	１級土木施工管理技士	○			○	○		
14	２級土木施工管理技士（土木）	○			○	○		
20	１級建築施工管理技士		○		○			
21	２級建築施工管理技士（建築）		○					
22	２級建築施工管理技士（躯体）				○			
27	１級電気工事施工管理技士						○	
28	２級電気工事施工管理技士						○	
29	１級管工事施工管理技士			○				
30	２級管工事施工管理技士			○				
37	１級建築士		○		○			
38	２級建築士		○					
41	技術士（建設部門）	○				○	○	○
42	技術士（建設部門「鋼構造及びコンクリート」）					○	○	○
43	技術士（農業部門「農業土木」）	○						
44	技術士（電気・電子部門）						○	
46	技術士（機械部門「流体機械」、又は「暖冷房及び冷凍機械」			○				
47	技術士（水道部門）			○				
50	技術士（林業部門「林業」）							○
51	技術士（林業部門「森林土木」）	○						○
52	技術士（衛生工学部門）			○				
55	第１種電気工事士						○	
56	第２種電気工事士　実務経験１年						○	
58	電気主任技術者（１種・２種・３種）実務経験１年						○	
74	空気調和設備配管（１級）			○				
	空気調和設備配管（２級）実務経験１年			○				
75	給排水衛生設備配管工（１級）			○				
	給排水衛生設備配管工（２級）実務経験１年			○				
76	配管・配管工（１級）			○				
	配管・配管工（２級）実務経験１年			○				
81	鉄鋼・製罐（１級）				○			
	鉄鋼・製罐（２級）実務経験１年				○			
96	造園（１級）							
	造園（２級）実務経験１年							○

上記資格を保有しない者又は対象工事以外の工事については、建設業法施行規則「別表（二）」の中に保有している資格があればその資格を記入する。

3 主任技術者、監理技術者の欄は、該当番号を○で囲む。
4 専門技術者を設置する場合は、この様式に準ずる。
5 建設業許可コードは、建設業の許可を受けたコードで、建設大臣の場合「国」、県知事の場合「○　○県」とし、そのあとに許可番号を記入する。

（第10条関係）

年　　月　　日

（発　注　者）　　様

（請　負　者）　　印

現場代理人等変更通知書

工　事　名

年　　月　　日付けで通知した上記工事の現場代理人及び技術者を下記のとおり変更したいので通知します。

記

現場代理人等変更年月日	年　　月　　日
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新　　入　　者	
	氏　　名	
変　更　事　由	生年月日	
	最歴学歴	
	卒業年次	
	経験年数	
	法定資格	
	資格番号	

実務経歴書（書式例）

技術者氏名		生年月日	
学　歴	学校　　課　　学科 年　　月卒業		
職　歴	年　　月入社		
法該当区分 （該当する区分に○）	建設業法第７条第２号　イ，ロ		
職　名	実務経験内容	実務経験年数	
		年　月から　年　月まで	
		合　計　　年　　月	

上記のとおり相違ありません。
平成　　年　　月　　日

所在地
商号または名称
代表者名　　印

（第１１条関係）

工 事 履 行 報 告 書

工事名			
工　期	年　月　日 ～ 年　月　日		
日　付	年　月　日		
月　別	予定工程 % （　）は工程変更後	実施工程 %	備　考
（記事欄）			

主任監督員	監督員

現場代理人	主任(監理)技術者

備考　毎月７日までに、前月末までの履行状況を報告すること。

（第１２条、第２６条関係）

措 置 請 求 書

平成　　年　　月　　日

（ 請 負 者 ）
（ 発 注 者 ）　様

（ 発 注 者 ）
（ 請 負 者 ）　　印

次の工事の下記事項について、必要な措置をとるよう請求します。

工　事　名	
工事場所	
契約年月日	平成　　年　　月　　日
請求事項	

（第１２条、第２６条関係）

措 置 決 定 通 知 書

平成　　年　　月　　日

（ 請 負 者 ）
（ 発 注 者 ）　様

（ 発 注 者 ）
（ 請 負 者 ）　　印

平成　　年　　月　　日付けで措置請求のあった事項について、次のとおり措置することに決定したので、通知します。

工 事 名	
工 事 場 所	
契約年月日	平成　　年　　月　　日
措 置 事 項	

（第１３条関係）

工 事 材 料 持 出 承 認 願

（ 監 督 員 ）　様

（会社名）
現場代理人　　印
（氏　名）

次の材料を持ち出したいので承認してください。

工 事 名

持出理由

持出年月日	品　　名	形状寸法	単位	持出数量	差引数量 累　　計	持　出　先	承認印 ※

注１　持出理由は詳細に記入のこと
　２　※は監督員押印欄

（第１５条関係）

支 給 材 料 受 領 書

平成　　年　　月　　日

（　発　注　者　）　様

（会社名）

現場代理人

（氏　名）　　印

次のとおり支給材料を受領した。

工事名							
契約年月日							
品　　名	規　格	単位	数　量			備　　考	

（第１５条関係）

貸与品借用（返納）書

平成　　年　　月　　日

（　発　注　者　）　様

（会社名）

現場代理人

（氏　名）　　印

次のとおり貸与品を借用（返納）する。

工事名					
契約年月日	平成　　年　　月　　日				
品　　名	規　格	単位	数　量	備　　考	

（第１５条関係）

貸与品
支給材料　亡失き損報告書

平成　　年　　月　　日

（　発　注　者　）　　様

（会社名）

現場代理人

（氏　名）　　印

次のとおり（貸与品・支給材料）を（亡失き損）したので報告します。

工事名			
受領年月日			
物　品　名 又は機械名	亡失き損の日時 及び時間と場所	事故の原因 及び処置状況	賠　償　額

注１　事故の概要及び処置状況は別紙とし詳細に記入すること。
　２　必要により図面、写真、賠償見積書、及び証明書を添付すること。

（第１５条関係）

支給材料精算書

平成　　年　　月　　日

（　発　注　者　）　　様

（会社名）

現場代理人

（氏　名）　　印

次のとおり支給材料を精算します。

工事名							
契約年月日							
品　名	規　格	単位	数　量			備　考	
			支給数量	使用数量	残数量		
※ 監督員 証明欄	上記精算について調査したところ事実に相違ないことを証明する。 平成　　年　　月　　日 職氏名　　印					※ 整理簿記入	年　月　日

注　※は監督員が記入する。

（第１８条関係）

確　認　依　頼　書

平成　　年　　月　　日

（　監　督　員　）　　様

請　負　者

住所

氏名　　印

契約約款第　　条第　　項の規定に基づき，次の事項について確認願います。

工　事　名	
工事場所	
契約年月日	平成　　年　　月　　日
確認事項	

（第１８条関係）

確　認　結　果　通　知　書

平成　　年　　月　　日

（　請　負　者　）　　様

監督員名　　印

平成　　年　　月　　日付けで確認依頼のあった事項について、次のとおり確認したので通知します。

工　事　名	
工事場所	
契約年月日	平成　　年　　月　　日
確認事項	

（第１９条、第２０条、第４０条関係）

工 事 内 容 変 更 通 知 書

平成　　年　　月　　日

（ 請 負 者 ）
（ 発 注 者 ）　　様

（ 発 注 者 ）
（ 請 負 者 ）　　印

次のとおり工事の内容変更をしたいので通知します。

工　事　名	
工 事 場 所	
契 約 年 月 日	平成　　年　　月　　日
変 更 内 容	
変 更 理 由	

（第２０条、第４０条関係）

工 事 一 時 中 止 通 知 書

平成　　年　　月　　日

（ 請 負 者 ）
（ 発 注 者 ）　　様

（ 発 注 者 ）
（ 請 負 者 ）　　印

次の工事について工事の一時中止をしたいので通知します。

工　事　名	
工 事 場 所	
契 約 年 月 日	平成　　年　　月　　日
一時中止期間	平成　年　月　日　　～　平成　年　月　日
一時中止の範囲	
理　　由	

（第２１条、第２２条関係）

工期延長（短縮）申請書

平成　　年　　月　　日

（請負者）
（発注者）　様

（発注者）
（請負者）　　印

次の工事について、工期の延長（短縮）をしてください。

工事名	
工事場所	
契約年月日	平成　　年　　月　　日
工期	着手　平成　　年　　月　　日 完成　平成　　年　　月　　日
延長（短縮）日数	日間
延長（短縮）後完成期日	平成　　年　　月　　日
申請時の出来高	％
理由	

（第２３条関係）

平成　　年　　月　　日

（請負者）　　様

（発注者）　　印

工期の変更について（協議）

平成　　年　　月　　日付けで請負契約を締結した次の工事について、次のとおり契約変更したいので協議します。
なお、承諾の上は、別紙承諾書に記名押印の上提出してください。

1　工事名

2　契約金額

3　変更事項

内容	既契約	変更
工期	着手 平成　　年　　月　　日	着手 平成　　年　　月　　日
	完成 平成　　年　　月　　日	完成 平成　　年　　月　　日

4　協議理由

5　協議開始日

平成　　年　　月　　日

6　協議が整わない場合

協議開始日から１４日以内に協議が整わない場合には、契約約款第２３条第１項に基づき、当該協議事項を決定し、通知したものとする。

（第２３条、第２４条関係）

平成　　年　　月　　日

（　請　負　者　）　　様

（　発　注　者　）　　印

請負代金額等の変更について（協議）

平成　　年　　月　　日付けで請負契約を締結した次の工事について、次のとおり契約変更したいので協議します。

なお、承諾の上は、別紙承諾書に記名押印の上提出してください。

1　工事名

2　請負代金額

内容	既　　契　　約	変　　更
金額	¥ （うち消費税及び地方消費税相当額　¥　　）	¥ （うち消費税及び地方消費税相当額　¥　　）

3　変更工期

平成　　年　　月　　日 から 平成　　年　　月　　日 まで

4　図面及び仕様書

5　協議理由

6　協議開始日

平成　　年　　月　　日

7　協議が整わない場合

協議開始日から１４日以内に協議が整わない場合には、契約約款第２３条第１項及び契約約款第２４条第１項に基づき、当該協議事項を決定し、通知したものとする。

（第２３条、第２４条関係）　　別紙

変更協議に係る承諾書

平成　　年　　月　　日

（　発　注　者　）　　様

（　請　負　者　）　　印

平成　年　月　日付けの（工期・請負代金額）の変更に係る協議については、承諾します。

工事名

工事場所

（第２５条関係）

平成　　年　　月　　日

（　発　注　者　）
（　請　負　者　）　　様

（　請　負　者　）
（　発　注　者　）　　印

賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更請求について

現在施工中の次の工事について、賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不適当となったと認めたので、契約約款第２５条により請負代金額の変更を請求します。

また、変動前残工事代金額の算定の基礎となる当該請求時の出来形部分の確認の日を定めたいので、次のとおり協議します。

１　工事名

２　出来高確認予定日

平成　　年　　月　　日

（第２５条関係）

平成　　年　　月　　日

（　発　注　者　）
（　請　負　者　）　　様

（　請　負　者　）
（　発　注　者　）　　印

賃金又は物価変動に基づく請負代金額の
変更請求の出来高確認日について

平成　　年　　月　　日付けで協議のあった出来形部分の確認の日については、次のとおりです。

１　工事名

２　出来高確認日

平成　　年　　月　　日

（第２５条関係）

平成　　年　　月　　日

（　請　負　者　）　　様

（　発　注　者　）　　印

賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更について（協議）

標記について，次のとおり協議します。

1　工事名

2　協議額

3　変動前残工事代金額

4　変動後残工事代金額

5　基準日

平成　　年　　月　　日

6　協議開始日

平成　　年　　月　　日

7　協議が整わない場合

協議開始日から１４日以内に協議が整わない場合には、契約約款第２５条第７項に基づき、当該協議事項を決定し、通知したものとする。

（第２５条第５項関係）

平成　　年　　月　　日

（　発　注　者　）　　様

（　請　負　者　）　　印

工事材料価格の変動に基づく請負代金額の変更請求について

このことについて、契約約款第２５条第５項に基づき請負代金額の変更を請求します。

1　工事名

2　工期
自　平成　　年　　月　　日
至　平成　　年　　月　　日

3　請求する品目

4　変更請求概算額

5　変動前残工事代金額

6　変動後残工事代金額

注　協議額算定の根拠となる次の書類を添付すること。
・添付資料集計表
・実際に購入した材料の価格（数量及び単価）、購入先、搬入・購入時期を証明する書類

（第２５条第５項関係）

平成　　年　　月　　日

（　請　負　者　）　　様

（　発　注　者　）　　印

工事材料価格の変動に基づく請負代金額の変更請求について

このことについて、契約約款第２５条第５項に基づき請負代金額の変更を請求します。

１　工事名

２　工期
自　平成　　年　　月　　日
至　平成　　年　　月　　日

３　請求する品目

４　変更請求概算額

５　変動前残工事代金額

６　変動後残工事代金額

７　その他
請求額は概算であり、精査の結果、請求額は変更となることがある。また、請求する品目に関する資材の集計表、納品書、請求書、領収書等を随時提出すること。

（第２５条第８項関係）

平成　　年　　月　　日

（　請　負　者　）
（　発　注　者　）　　様

（　発　注　者　）
（　請　負　者　）　　印

工事材料価格の変動に基づく請負代金額の変更による協議開始日について（通知）

建設工事請負契約約款第２５条第８項による協議開始日は、次のとおりです。

１　工事名

２　工期
自　平成　　年　　月　　日
至　平成　　年　　月　　日

３　協議開始日
平成　　年　　月　　日

（第２９条関係）

平成　　年　　月　　日

（　発　注　者　）　　様

（　請　負　者　）　　印

天災その他の不可抗力による損害の通知について

次のとおり、天災、その他の不可抗力により損害を生じたので、契約約款第２９条第１項により通知します。

1　工事名

2　工事場所

3　天災発生年月日

4　天然現象

5　被災概要　　（別紙内訳書及び写真）

6　請負者のとった処置

（第２９条関係）

損　害　確　認　通　知　書

平成　　年　　月　　日

（　請　負　者　）　　様

監督員名　　印

契約約款第２９条第２項に基づいて、平成　　年　　月　　日付けで通知のあった損害については、次のとおり状況を確認したので通知します。

工　事　名	
工事場所	
契約年月日	平成　　年　　月　　日
損害の確認	

（第３０条関係）

平成　　年　　月　　日

（　請　負　者　）　　様

（　発　注　者　）　　印

設計図書の変更について（協議）

平成　年　月　日付けで請負契約を締結した次の工事について、次のとおり契約変更したいので協議します。
なお、承諾の上は、別紙承諾書に記名押印の上提出してください。

1　工事名

2　設計図書（図面及び仕様書）

3　協議理由

4　協議開始日

平成　　年　　月　　日

5　協議が整わない場合

協議開始日から１４日以内に協議が整わない場合には、契約約款第３０条第１項に基づき、当該協議事項を決定し、通知したものとする。

（第３０条関係）　　別紙

変更協議に係る承諾書

平成　　年　　月　　日

（　発　注　者　）　　様

（　請　負　者　）　　印

平成　年　月　日付けの設計図書の変更に係る協議については、承諾します。

工事名

工事場所

（第３１条関係）

（用紙Ａ４横）

工 事 検 査 調 書

検査の種類　完成検査

1 工　　事　　名	
2 工　事　場　所	
3 工　　期	平成　　年　　月　　日 から 平成　　年　　月　　日 まで
4 請　負　代　金　額	
5 契　約　の　相　手　方	
6 完　成　年　月　日	平成　　年　　月　　日
7 検　査　年　月　日	平成　　年　　月　　日

上記の工事は、工事請負契約書、図面、仕様書その他の関係図書に基づき完成検査を行った結果、これらのとおり完成したことを確認する。

平成　　年　　月　　日

検査員
氏　名　　印

記載事項

1. ２人以上の検査員により検査を行う場合において、総括検査員（検査の結果を総括する検査員をいう。以下同じ）が定められたときは、総括検査員及びそれ以外の検査員の別を明示して記名押印すること。
2. 検査を行う場合において、当該検査の対象を工区等に分割して検査を行ったときは、それぞれの検査員が担当した工区等を記載した内訳書を添付すること。
3. 契約の相手方の欄には会社名を記入する。
4. 一部完成検査を行った後の完成検査では、４の請負代金額に（内指定部分金額○○○円を除く）を記入すること。

（第３１条関係）

完 成 通 知 書

平成　　年　　月　　日

（発注者）　　様

請負者
住所
氏名　　印

次の工事が完成したので、通知します。

工事名	
工事場所	
請負代金額	
工期	着手　平成　　年　　月　　日 完成　平成　　年　　月　　日
工事完成年月日	平成　　年　　月　　日
摘要	

（第３１条関係）

平成　　年　　月　　日

（　請　負　者　）　様

完 成 検 査 確 認 通 知 書

工　事　名

契 約 金 額

契約年月日　　平成　　年　　月　　日

完成年月日　　平成　　年　　月　　日

期　　限　　平成　　年　　月　　日

上記工事は、平成　　年　　月　　日完成検査を行った結果、設計図書に適合したもの

であることを確認する。

平成　　年　　月　　日

検査員

氏　名　　(印)

（第３１条、第３８条関係）

修 補 完 了 通 知 書

平成　　年　　月　　日

（　発　注　者　）　　様

（　請　負　者　）　　印

次のとおり修補が完了したので、通知します。

工　事　名	
工 事 場 所	
請 負 代 金 額	￥
工　　期	着手　平成　　年　　月　　日 完成　平成　　年　　月　　日
修 補 事 項	
修 補 完 了 年　月　日	平成　　年　　月　　日

（第３１条関係）

引　渡　書

平成　　年　　月　　日

（　発　注　者　）　　様

（　請　負　者　）　　印

次の工事を契約約款第３１条第４項に基づき引渡しいたします。

工事名	

（第３１条関係）

引 渡 請 求 書

平成　　年　　月　　日

（　請　負　者　）　　様

（　発　注　者　）　　印

次の工事を請負代金の支払完了と同時に引渡ししてください。

工事名	

（第３３条関係）

部分使用承認願

平成　　年　　月　　日

（　請　負　者　）　　様

（　発　注　者　）　　印

次の工事について未だ引渡しがなされていませんが、部分使用したいので承認してください。

工　事　名	
工 事 場 所	
部分使用の範囲	

（第３３条関係）

部分使用承諾書

平成　　年　　月　　日

（　発　注　者　）　　様

（　請　負　者　）　　印

平成　　年　　月　　日付けの部分使用の請求については、承諾します。

工 事 名

工事場所

（第３７条関係）

平成　　年　　月　　日

（　発　注　者　）　　様

（　請　負　者　）　　印

既 済 部 分 検 査 請 求 書

建設工事請負契約約款第３７条第２項により既済部分検査を請求します。

記

工　　事　　名	
工　事　場　所	
請 負 代 金 額 （出来高予定額）	￥ （￥　　）
契 約 年 月 日	平成　　年　　月　　日
工　　期	着手　平成　　年　　月　　日 完成　平成　　年　　月　　日
前回既済部分検査	平成　　年　　月　　日
前回までの既済部分検査高	％
今　回　見　込	％　（平成　　年　　月　　日）
検 査 希 望 月 日	平成　　年　　月　　日
回　　数	回のうち　　回目

（第３７条関係）　　（第２５条第５項の対象とする場合）

平成　　年　　月　　日

（　発　注　者　）　　様

（　請　負　者　）　　印

既 済 部 分 検 査 請 求 書

建設工事請負契約約款第３７条第２項により既済部分検査を請求します。

今回、請求する部分払いの範囲については、建設工事請負契約約款第２５条第５項の請求対象とすることを併せて請求します。

記

工　　事　　名	
工　事　場　所	
請 負 代 金 額 （出来高予定額）	￥ （￥　　）
契 約 年 月 日	平成　　年　　月　　日
工　　期	着手　平成　　年　　月　　日 完成　平成　　年　　月　　日
前回既済部分検査	平成　　年　　月　　日
前回までの既済部分検査高	％
今　回　見　込	％　（平成　　年　　月　　日）
検 査 希 望 月 日	平成　　年　　月　　日
回　　数	回のうち　　回目

（第３８条関係）

（用紙Ａ４横）

工 事 検 査 調 書

検査の種類　一部完成検査

1　工　　事　　名	
2　工　事　場　所	
3　工　　期	平成　　年　　月　　日　から　平成　　年　　月　　日　まで
4　請　負　代　金　額	（内指定部分金額　　円）
5　契　約　の　相　手　方	
6　一部完成部分の完成年月日	平成　　年　　月　　日
7　検　査　年　月　日	平成　　年　　月　　日
8　一　部　完　成　部　分　の　表　示	
9　一　部　完　成　部　分　の　金　額	

上記の工事は、工事請負契約書、図面、仕様書その他の関係図書に基づき一部完成検査を行った結果、別紙内訳書のとおり上記金額の一部完成があったことを確認する。

平成　　年　　月　日

検査員

氏　名　　印

記載事項

1. ２人以上の検査員により検査を行う場合において、総括検査員（検査の結果を総括する検査員をいう。以下同じ。）が定められたときは、総括検査員及びそれ以外の検査員の別を明示して記名押印すること。
2. 内訳書には、工事の内容、請負代金額並びに一部完成部分の内容及び請負代金相当額の内訳を記載すること。
3. 検査を行う場合において、当該検査の対象を工区等に分割して検査を行ったときは、それぞれの検査員が担当した工区等を記載した内訳書を添付すること。

（第３７条関係）

（用紙Ａ４横）

工 事 検 査 調 書

検査の種類　既済部分検査（第　　回）

1　工　　事　　名	
2　工　事　場　所	
3　工　　期	平成　　年　　月　　日　から　平成　　年　　月　　日　まで
4　請　負　代　金　額	
5　契　約　の　相　手　方	
6　検　査　年　月　日	平成　　年　　月　　日
7　既　済　部　分　の　金　額	

上記の工事は、工事請負契約書、図面、仕様書その他の関係図書に基づき既済部分検査を行った結果、別紙内訳書のとおり上記金額の既済部分があったことを確認する。

平成　　年　　月　　日

検査員

氏　名　　印

記載事項

1. ２人以上の検査員により検査を行う場合において、総括検査員（検査の結果を総括する検査員をいう。以下同じ。）が定められたときは、総括検査員及びそれ以外の検査員の別を明示して記名押印すること。
2. 内訳書には、工事の内容、請負代金額並びに既済部分の内容及び請負代金相当額の内訳を記載すること。
3. 検査を行う場合において、当該検査の対象を工区等に分割して検査を行ったときは、それぞれの検査員が担当した工区等を記載した内訳書を添付すること。

（第３７条関係）

平成　　年　　月　　日

（　請　負　者　）　様

既 済 部 分 検 査 確 認 通 知 書

工　事　名

契 約 金 額

契約年月日　　平成　　年　　月　　日

出来高年月日　　平成　　年　　月　　日

期　　限　　平成　　年　　月　　日

上記工事は、平成　　年　　月　　日既済部分検査を行った結果、

金　　円也の既済部分があった事を確認する。

平成　　年　　月　　日

検査員

氏　名　　(印)

（第３７条関係）　　（第２５条第５項の対象とする場合）

平成　　年　　月　　日

（　請　負　者　）　様

既 済 部 分 検 査 確 認 通 知 書

工　事　名

契 約 金 額

契約年月日　　平成　　年　　月　　日

出来高年月日　　平成　　年　　月　　日

期　　限　　平成　　年　　月　　日

上記工事は、平成　　年　　月　　日既済部分検査を行った結果、

金　　円也の既済部分があった事を確認する。

なお、当該既済部分検査で確認した出来高は建設工事請負契約約款第２５条第５項の請求対象とする。

平成　　年　　月　　日

検査員

氏　名　　(印)

（第３８条関係）

平成　　年　　月　　日

（　請　負　者　）　様

一 部 完 成 検 査 確 認 通 知 書

工　　事　　名

契　約　金　額

契 約 年 月 日　　平成　　年　　月　　日

一部完成年月日　　平成　　年　　月　　日

期　　限　　平成　　年　　月　　日

上記工事は、平成　　年　　月　　日一部完成検査を行った結果、

金　　円也の一部完成があった事を確認する。

平成　　年　　月　　日

検査員

氏　名　　(印)

（第３８条関係）

指 定 部 分 引 渡 書

平成　　年　　月　　日

（　発　注　者　）　　様

（　請　負　者　）　　印

次の工事の指定部分を契約約款第３８条に基づき引渡しいたします。

工 事 名	
指定部分	

（第３８条関係）

指定部分完成通知書

平成　　年　　月　　日

（　発　注　者　）　　様

（　請　負　者　）　　印

次の工事の指定部分が完成したので通知します。

工　　事　　名	
工　事　場　所	
請　負　代　金　額	
指定部分請負代金額	
指定部分完成期限	平成　　年　　月　　日
指定部分完成年月日	平成　　年　　月　　日
摘　　要	

（第３９条関係）

代理受領承認願

平成　　年　　月　　日

（　発　注　者　）　　様

（　請　負　者　）　　印

工事名

上記工事の請負代金の受領について、次のとおり第三者を代理人としたいので、契約約款第３９条第１項に基づき承認してください。

支払いの種類	
請負代金額	
代理受領金額	
代理人住所氏名	
理　　由	

（第５０条関係）

仲 裁 合 意 書

工事名

工事場所

平成　　年　　月　　日に締結した上記建設工事の請負契約に関する紛争については、発注者及び請負者は、建設業法第２５条の９第１項又は第２項に定める建設工事紛争審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服する。

平成　　年　　月　　日

発注者　住所

氏名　　印

請負者　住所

氏名　　印

注　裏面参照の上、建設工事紛争審査会の仲裁に付することに合意する場合に使用する。

（裏面）

仲 裁 合 意 書 に つ い て

1　仲裁合意について

仲裁合意とは、裁判所への訴訟に代えて、紛争の解決を仲裁人に委ねることを約する当事者間の契約である。

仲裁手続によってなされる仲裁判断は、裁判上の確定判決と同一の効力を有し、たとえその仲裁判断の内容に不服があっても、その内容を裁判所で争うことはできない。

2　建設工事紛争審査会について

建設工事紛争審査会（以下「審査会」という。）は、建設工事の請負契約に関する紛争の解決を図るため建設業法に基づいて設置されており、同法の規定により、あっせん、調停及び仲裁を行う権限を有している。また、中央建設工事紛争審査会（以下「中央審査会」という。）は、国土交通省に、都道府県建設工事紛争審査会（以下「都道府県審査会」という。）は各都道府県にそれぞれ設置されている。審査会の管轄は、原則として、請負者が国土交通大臣の許可を受けた建設業者であるときは中央審査会、都道府県知事の許可を受けた建設業者であるときは当該都道府県審査会であるが、当事者の合意によって管轄審査会を定めることもできる。

審査会による仲裁は、三人の仲裁委員が行い、仲裁委員は、審査会の委員又は特別委員のうちから当事者が合意によって選定した者につき、審査会の会長が指名する。また、仲裁委員のうち少なくとも一人は、弁護士法の規定により弁護士となる資格を有する者である。

なお、審査会における仲裁手続は、建設業法に特別の定めがある場合を除き、仲裁法の規定が適用される。

（用紙Ａ４横）

工 事 検 査 調 書

検査の種類　中間技術検査

1 工　　事　　名	
2 工　事　場　所	
3 工　　期	平成　年　月　日 から 平成　年　月　日 まで
4 請　負　代　金　額	
5 契　約　の　相　手　方	
6 検　査　内　容	
7 検　査　年　月　日	平成　年　月　日

上記の工事は、中間技術検査を行った結果、設計図書に適合したものであることを確認する。

平成　年　月　日

検査員

氏　名　　印

記載事項

1. ２人以上の検査員により検査を行う場合において、総括検査員（検査の結果を総括する検査員をいう。以下同じ。）が定められたときは、総括検査員及びそれ以外の検査員の別を明示して記名押印すること。
2. 検査を行う場合において、当該検査の対象を工区等に分割して検査を行ったときは、それぞれの検査員が担当した工区等を記載した内訳書を添付すること。

様 58

現 場 発 生 品 調 書

平成　年　月　日

（監督員）　様

会社名
現場代理人氏名　　印

次のとおり発生品が生じたので納入します。

工事名							
品名	規格	単位	数量	発生工種	備考		

資料添付欄

様 57

工事履行報告書

工事名	
工期	平成　年　月　日 ～ 平成　年　月　日
日付	平成　年　月　日（　　月分）

月別	予定工程 % （ ）は工程変更後	実施工程 %	備考

（記事欄）

主任監督員	監督員

現場代理人	主任（監理）技術者

工　事　打　合　せ　簿

発議者	☐ 発注者　☐ 請負者	発議年月日	平成　年　月　日
発議事項	☐ 指示 ☐ 協議 ☐ 通知 ☐ 承諾 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ その他（　　）		
工事名			

（内　容）

添付図　　葉、その他添付図書

処理・回答	発注者	上記について ☐ 指示 ☐ 承諾 ☐ 協議 ☐ 通知 ☐ 受理 します。 ☐ その他（　　） 平成　年　月　日
	請負者	上記について ☐ 了解 ☐ 協議 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ 届出 します。 ☐ その他（　　） 平成　年　月　日

総括監督員	主任監督員	一般監督員

現場代理人	主任(監理)技術者

段　階　確　認　書

施　工　予　定　表

平成　　年　　月　　日

設計図書に基づき、次のとおり施工段階の予定時期を報告します。

請　負　者　名：
工 事 名 ：　　現場代理人名等 ：　　印

種　　別 ：　　細　　別 ：

請　負　者　記　入　欄			監督員記入欄	
段　階　確　認　項　目	確認予定時期	備　　考	確認予定時期	備　　考

確　認　書

平成　　年　　月　　日

上記種別について、段階確認を実施し確認した。

監督員名：　　印

資料添付欄

材　料　確　認　書

平成　　年　　月　　日

設計図書に基づき、次のとおり材料確認を実施してください。

請　負　者　名：
工 事 名 ：　　現場代理人名等 ：　　印

（請負者）　　（監督員）
確認予定時期 ：　　確認予定時期 ：

請　負　者　記　入　欄				監督員記入欄	
材料名	品質規格	単位	搬入数量	確認方法	合格数量

確　認　書

平成　　年　　月　　日

上記種別について、材料確認を実施し確認した。

監督員名：　　印

立　会　書

平成　　年　　月　　日

設計図書に基づき、次のとおり立会してください。

請 負 者 名 :

工 事 名 :　　現場代理人名等 :　　印

請負者記入欄			監督員記入欄	
立会項目	立会予定時期	備考	立会予定時期	備考

確　認　書

平成　　年　　月　　日

上記項目について立会い確認した。

監督員名 :　　印

資料添付欄

年　　月　　日

施工体制台帳

［会社名］＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

［事業所名］＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
建設業の許可	工事業	大臣 特定 / 知事 一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣 特定 / 知事 一般　第　号	年　月　日

工事名称及び工事内容			
発注者名及び住所			
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

	区分	名称	住所
契約営業所	元請契約		
	下請契約		

		健康保険	厚生年金保険	雇用保険
健康保険等の加入状況	保険加入の有無	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外

事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
	元請契約				
	下請契約				

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　無

《下請負人に関する事項》

会　社　名		代 表 者 名	
住　　所			
工事名称及び工事内容			
工　　期	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	契　約　日	年　　月　　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許　可　番　号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　　号	年　　月　　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　　号	年　　月　　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名	専　任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有　　無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　　無

年　　月　　日

再下請負通知書

直近上位注文者名＿＿＿＿＿＿＿＿

【報告下請負業者】

住　　所＿＿＿＿＿＿＿＿

会 社 名＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者名＿＿＿＿＿＿＿＿

元請名称	

《自社に関する事項》

工事名称及び工事内容			
工　　期	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	注文者との契約日	年　　月　　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許　可　番　号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　　号	年　　月　　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　　号	年　　月　　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

監　督　員　名	
権限及び意見申出方法	
現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名	専　任 非専任
資　格　内　容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資　格　内　容	
担当工事内容	

外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有　　無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　　無

施工体制台帳様式（技術者台帳）

工事技術者台帳

元請会社名	
①監理技術者名	
生年月日	
【写真添付欄】	

会社名	
③主任技術者名	
生年月日	
専任 ・ 非専任	
【写真添付欄】	

【注意事項】

※添付する写真は、
縦　3cm
横　2.5cm
程度の大きさとし、
顔が判別できるものとする。

※番号は、施工体系図の番号とする。

本様式は、２部作成し、
１部保管し、１部提出する。
ただし、カラーコピーの場合は、カラーコピーを提出する。
また、デジカメ使用の場合は、印刷したもので可とする。

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名		代表者名	
住所 電話番号			
工事名称及び工事内容			
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日	
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第　号	年　月　日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第　号	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

品　質　証　明　書　（　中間、既済部分、完成　）

（　発　注　者　）　　様

（　請　負　者　）　　印

下記工事については、設計図書に基づき施工を行っており、管理基準を満足していることを保証する。

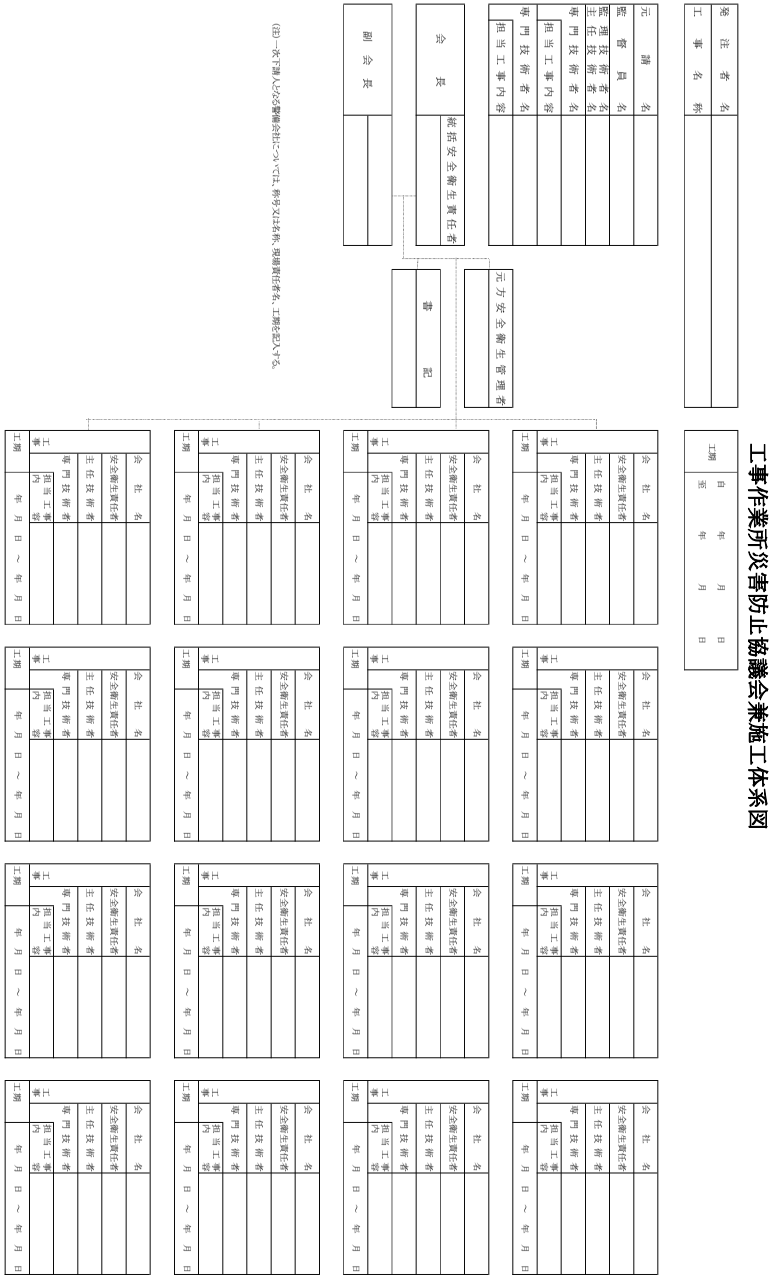
記

工　事　名				
工　期	自　年　月　日 至　年　月　日	変更工期	自　年　月　日 至　年　月　日	
請負金額	当　初：　　最　終：			
施工場所				
現場関係者		氏　名	資　格	
	現場代理人			
	主任・監理技術者			
工事概要				
今回対象範囲				

	回	実施年月日	品質証明員氏名	検査結果
品質証明結果	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			

備考　　1．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番タテ

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図



品　質　証　明　報　告　書　（　第　　回　）

〇〇建設社長　　様

（　品質証明員　）
氏　　名　　印

下記工事の品質証明を　　年　　月　　日に行ったので、その結果を報告します。

記

工　事　名					
工　　期	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日		変更工期	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	
請　負　金　額	当　初：　　最　終：				
施　工　場　所					
発　注　者					
現　場　関　係　者		氏　　名		資　　格	
	現　場　代　理　人				
	主任・監理技術者				
	施工管理担当者				
	品質管理担当者				
	安全管理担当者				
工　事　概　要					
今　回　対　象　範　囲					
検　査　所　見					
指　示　事　項					
指　示　事　項　処　置					

備　考　　1．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番タテ

事　故　等　速　報

平成　　年　　月　　日

（発　注　者）　様

（請　負　者）

下記のとおり、請負工事に関して事故が発生したので報告します。

記

1．請負工事事故調査表

工事内容	工　事　名		
	請　負　業　者		
	請　負　代　金		
	工　事　場　所		
	工　　期		
被害状況等	被害発生日時	平成　年　月　日　時　分　天候	
	被害発生場所		
	被害者名	生年月日 M. T. S. H　年齢　才	
	被害者住所		
	傷病名、程度等		
	加害者名	生年月日 M. T. S. H　年齢　才	
	加害者住所		

（事故の概要）

（事故の原因）

（略図）・・・平面図、横断図

［その他　拡大図等状況がわかるような資料は別紙で添付のこと］

工事一時中止解除通知書

平成　　年　　月　　日

（請負者）　　様

（発注者）　　印

平成　年　月　日付けで通知した次の工事の一時中止については、平成　年　月　日をもって解除します。

工事名	
工事場所	
契約年月日	平成　　年　　月　　日

平成　　年　　月　　日

（発注者）　　様

（請負者）　　印

工事続行不能届

平成　　年　　月　　日付けで貴殿と請負契約を締結した次の工事については、続行不能となりましたので、お届けします。

1　工事名
2　工事場所
3　請負代金額
4　工期　着手　平成　　年　　月　　日
　　完成　平成　　年　　月　　日
5　続行不能理由

修　補　指　示　書

請　負　者　様

工　事　名

修補の箇所及び修補内容

修補の期限　　平成　　年　　月　　日

上記のとおり修補を指示します。

平成　　年　　月　　日

検査員
氏名　　印

平成　　年　　月　　日

検査員
氏名　　様

請負者　　印

平成　　年　　月　　日の（　　）検査において、修補指示された部分について、下記のとおり完了しましたので報告します。

修　補　完　了　報　告　書

工　事　名

検査員の修補指示箇所及び修補内容

比較表－1

手持ち資材の比較表（主要資材）

記　入　要　領	1）手持ち資材の状況については、主に当該工事で使用予定の資材を記入する。 2）入札時の欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認すること。 3）調査実施時の欄は、使用済みの資材について記入すること。
工 事 名	

品　名	規格・型式	単位	使用工種等	入札時（当初の予定）				調査実施時（実績）				備　考
				手持ち数量	単価	本工事での使用予定量	不足数量の手当方法	手持ち数量	単価	本工事での使用量	不足数量の手当方法	

工　事　不　合　格　通　知　書

年　　月　　日

（請　負　者）　　様

（発　注　者）　　印

工　事　名

請　負　金　額

契　約　日　　年　　月　　日

期　限　内　　年　　月　　日

完　成　日　　年　　月　　日

上記工事は、　　年　　月　　日（　　）検査の結果、上記部分について不合格と認められるので契約書第３１条第６項により処理されるよう通知します。

比較表－3

手持ち機械の比較表（主要機械）

記　入　要　領	1）本様式には、主に当該工事に使用する予定の手持ち機械の状況を記する。 2）入札時の欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認すること。 3）調査実施時の欄は、使用済みまたは使用中の機械について記入すること。
工 事 名	

機械名称	規格・型式・能力・年式	単位	入札時（当初の予定）				調査実施時（実績）			備　考
			数　量	単　価	メーカ名	現在の利用状況	数　量	単　価	メーカ名	

比較表－2

資材購入先一覧（主要資材）の比較表

記　入　要　領	1）「入札者との関係」欄は、購入先予定業者との関係を記入。(例)協力会社、同族会社、資本提携会社等 2）総額で値引きし、個々の品目の値引き単価が特定できない場合、実績単価欄は契約単価を記入し、総額値引き率を備考欄に記入する。 3）入札時の欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認すること。 4）調査実施時の欄は、購入済みの資材について記入すること。
工 事 名	

工種種別	品名 規格	単位	入札時（当初の予定）					調査実施時（実績）					備考
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名			
					業者名	所在地	入札者との関係			業者名	所在地	入札者との関係	

比較表－５

工種別労務者配置計画の比較表

記　入　要　領	1）職種名は例示したものなので、該当する職種名に変更して記入して下さい。 2）世話役が、他の工種または他の工事と兼任している場合、正当な人数になるように按分してください。 3）(例)として記入したものは記入例なので、この記入例を消去して使用してください. 4）調査実施時の欄は、施工済みまたは施工中の工種について記入すること。
工 事 名	

工　種	種　別	入札時（当初の予定）						調査実施時（実績）						備　考
		配置予定人数					計	配置人数					計	
		世話役	普通作業員（特殊含）	配管工	電工	オペ		世話役	普通作業員（特殊含）	配管工	電工	オペ		

様 80

比較表－4

労務者の確保計画の比較表

記　入　要　領	1）下請け労務者と自社労務者を下記のように区分して下さい。 ・下請け労務者は(　)なしで記入する ・自社労務者は(　)内に記入する。 2）下請け会社との関係も明記する。 3）労務単価は必ず記入する。 4）(例)として記入したものは記入例なので、この記入例を消去して使用してください. 5）調査実施時の欄は、施工済みまたは施工中の工種について記入すること。
工 事 名	

工　種	職　種	入札時（当初の予定）			調査実施時（実績）			備　考
		単価	員数	下請け会社との関係 下請け会社名等	単価	員数	下請け会社との関係 下請け会社名等	

様式1　　再生資源利用計画書(実施書) －建設資材搬入工事用－

表　面

1.工事概要

発注機関名	発注機関コード＊1	発注担当者チェック欄	
		担当者	
		TEL	

請負会社名		加盟団体名コード＊2	記入年月日	H.　年　月　日
建設業許可 または 解体工事業登録	大臣 知事　　号		工事責任者	
会社所在地	TEL FAX		調査票記入者	

工事名		事種別コード*3	請負金額	千百十億億億百万万万万1万円未満四捨五入 0,000 円（税込み）	左記金額のうち特定建設資材廃棄物の処理費用 千百十億万万万万1万円未満四捨五入 0,000 円（税込み）	裏面の建設廃棄物(建設発生を除く)の再資源化等に要
工事施工場所	都道府県　市区町村	住所コード*4	工期	平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで	再資源化等が完了した年月日 平成　年　月　日	建築・解体工事のみ右欄に記入してください
工事概要等		施工条件の内容(再生資源の利用に関する特記事項等)				

建築面積	百十万万万千百十一 ㎡	階数	地上　階 地下　階
延床面積	㎡		
構造(数字に○をつける)	1.鉄骨鉄筋コンクリート造 2.鉄筋コンクリート造 3.鉄骨造 4.コンクリートブロック造 5.木造 6.その他		
使途(数字に○をつける)	1.居住専用 2.居住産業併用 3.事務所 4.店舗 5.工場、作業所 6.倉庫 7.学校 8.病院診療所 9.その他		

※解体工事については、建築面積を御記入いただかなくても結構です。

2.建設資材利用計画

注:コード＊5～9は下記欄外のコード表より数字を選んでください。

※住所情報は、国の政策立案等において活用させていただきますので、番地までご記載願います。

建設資材（新材を含む）					左記のうち、再生資材の利用状況（再生資材を利用した場合に記入してください）						再生資源利用率
分類	小分類 コード＊5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A)	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元種類 コード*7	施工条件内容 コード*8	再生資材の供給元場所住所※	住所コード *4	再生資材の名称 コード*9	再生資材利用量(B) (注1)	B/A×100
特定建設資材 コンクリート				トン							トン	%
				トン							トン	%
	合計			トン							トン	%
コンクリート及び鉄から成る建設資材				トン							トン	%
	合計			トン							トン	%
木材				トン							トン	%
	合計			トン							トン	%
アスファルト混合物				トン							トン	%
	合計			トン							トン	%
その他の建設資材 土砂				締めm^3							締めm^3	%
				締めm^3							締めm^3	%
	合計			締めm^3							締めm^3	%
砕石				m^3							m^3	%
				m^3							m^3	%
	合計			m^3							m^3	%
塩化ビニル管・継手				kg							kg	%
	合計			kg							kg	%
石膏ボード				トン							トン	%
	合計			トン							トン	%
その他の建設資材				トン							トン	%
	合計			トン							トン	%

コード＊5
コンクリートについて
1.生コン(新材骨材)　2.再生生コン(Co再生骨材H)
3.再生生コン(Co再生骨材M)　4.再生生コン(Co再生骨材L)
5.再生生コン(その他のCo再生骨材)
6.再生生コン(Co再生骨材以外の再生材)
7.無筋コンクリート二次製品　8.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品　2.その他
木材について
1.木材(ボード類を除く)　2.木質ボード
アスファルト混合物について
1.粗粒度アスコン　2.密粒度アスコン
3.細粒度アスコン　4.開粒度アスコン
5.改質アスコン　6.アスファルトモルタル
7.加熱アスファルト安定処理路盤材　8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土　2.第二種建設発生土　3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土　5.泥土
6.土質改良土(土質改良プラントからの購入土)　7.建設汚泥処理土
8.再生コンクリート砂　9.山砂、山土などの新材(購入土、採取土)
砕石について
1.クラッシャーラン　2.粒度調整砕石　3.栗さい　4.単粒度砕石
5.くり石、割ぐり石、自然石　6.その他
塩化ビニル管・継手について
1.硬質塩化ビニル管　2.その他
石膏ボードについて
1.石膏ボード　2.シージング石膏ボード　3.強化石膏ボード
4.化粧石膏ボード　5.石膏ラスボード　6.その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目を具体的に記入してください)

コード＊6
アスファルト混合物について
1.表層　2.基層
3.上層路盤　4.歩道
5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
土砂について
1.道路路体　2.路床　3.河川築堤
4.構造物等の裏込材、埋戻し用
5.宅地造成用　6.水面埋立用
7.圃場整備(農地整備)
8.その他(具体的に記入)
砕石について
1.舗装の下層路盤材
2.舗装の上層路盤材
3.構造物の裏込材、基礎材
4.その他(具体的に記入)
塩化ビニル管・継手について
1.水道(配水)用　2.下水道用　3.ケーブル用
4.農業用　5.設備用　6.その他
石膏ボードについて
1.壁　2.天井　3.その他
その他の建設資材について
(利用用途を具体的に記入)

コード＊7
再生資材の供給元について
1.現場内利用
2.他の工事現場(内陸)
3.他の工事現場(海面)
4.再資源化施設
(土砂再資源化施設含む)
5.ストックヤード
6.その他

コード＊8
施工条件について
1.再生材の利用の指示あり
2.再生材の利用の指示なし

コード＊9
コンクリートについて
1.生コン(新材骨材)　2.再生生コン(Co再生骨材H)
3.再生生コン(Co再生骨材M)　4.再生生コン(Co再生骨材L)
5.再生生コン(その他のCo再生骨材)
6.再生生コン(Co再生骨材以外の再生材)
7.無筋コンクリート二次製品　8.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品　2.その他
木材について
1.木材(ボード類を除く)　2.木質ボード
アスファルト混合物について
1.粗粒度アスコン　2.密粒度アスコン
3.細粒度アスコン　4.開粒度アスコン
5.改質アスコン　6.アスファルトモルタル
7.加熱アスファルト安定処理路盤材　8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土　2.第二種建設発生土　3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土　5.泥土
6.土質改良土(土質改良プラントからの購入土)　7.建設汚泥処理土
8.再生コンクリート砂　9.山砂、山土などの新材(購入土、採取土)
砕石について
1.クラッシャーラン　2.粒度調整砕石　3.栗さい　4.単粒度砕石
5.くり石、割ぐり石、自然石　6.その他
塩化ビニル管・継手について
1.硬質塩化ビニル管　2.その他
石膏ボードについて
1.石膏ボード　2.シージング石膏ボード　3.強化石膏ボード
4.化粧石膏ボード　5.石膏ラスボード　6.その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目を具体的に記入してください)

注1:再生資材利用量について
アスファルト混合物等で、利用した再生材(製品)の中に、新材が混入している場合であっても、新材混入分を含んだ再生資材(製品)の利用量を記入してください。

裏面にもご記入ください

比較表－６

建設副産物の搬出等の比較表

記　入　要　領	1）当該工事で発生する、すべての建設副産物について記入してください。 2）記入してある名称以外の建設副産物がある場合は、名称を追加して記入して下さい。 3）受け入れ価格は、建設副産物の処分のみに要した価格を記入してください(収集、運搬等に要した費用を除く)。 4）調査実施時の欄は、処理済みまたは処理中の建設副産物について記入すること。
工事名	

建設副産物の名称	入札時（当初の予定）		調査実施時（実績）		備　考
	受け入れ予定箇所	受け入れ価格	受け入れた箇所	受け入れた価格	

参考様式－1

履行報告（2）

現場代理人	監理技術者

履行予定	月日 / 内容	月日(月) 天候	月日(月) 気温	月日(火) 天候	月日(火) 気温	月日(水) 天候	月日(水) 気温	月日(木) 天候	月日(木) 気温	月日(金) 天候	月日(金) 気温	月日(土) 天候	月日(土) 気温	月日(日) 天候	月日(日) 気温
履行予定															
履行実績	気象 / 内容														
履行実績															
記事															
履行予定	月日 / 内容														
履行予定															
記事															

様式2　　再生資源利用促進計画書（実施書）　－建設副産物搬出工事用－

1.工事概要　　表面（様式1）に必ずご記入ください

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成してください。

裏　面

2.建設副産物搬出計画

※住所情報は、国の政策立案等において活用させていただきます。
ので、番地までご記載願います。

建設副産物の種類	場外搬出時の性状	①発生量（掘削等）=②+③+④	現場内利用・減量	現場内利用 用途 コード*10	現場内利用 ②利用量	うち現場内改良分	減量化 減量法 コード*11	減量化 ③減量化量
特定建設資材廃棄物	コンクリート塊	トン			トン	トン		
	※1 建設発生木材A	トン			トン	トン		
	アスファルト・コンクリート塊	トン			トン	トン		
建設廃棄物	その他がれき類	トン						
	※2 建設発生木材B	トン			トン	トン		
	建設汚泥	トン			トン	トン		トン
	金属くず	トン						
	廃塩化ビニル管・継手	トン						
	廃プラスチック（廃塩化ビニル管・継手を除く）	トン						
	廃石膏ボード	トン						
	紙くず	トン						
	アスベスト（飛散性）	トン						
	※3 混合状態の廃棄物	トン						
	その他の分別された廃棄物（　　）	トン						
	その他の分別された廃棄物（　　）	トン						
建設生土	第一種建設発生土	地山m³			地山m³	地山m³		
	第二種建設発生土	地山m³			地山m³	地山m³		
	第三種建設発生土	地山m³			地山m³	地山m³		
	第四種建設発生土	地山m³			地山m³	地山m³		
	※4 泥土	地山m³			地山m³	地山m³		
	合計	地山m³			地山m³	地山m³		

現場外搬出について 搬出先名称（3ヶ所まで記入できます。4ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えてください。）	区分（どちらかに○を付けてください）	施工条件の内容 コード*12	搬出先場所住所※	住所コード *4	運搬距離 ±「m」+「−」	搬出先の種類コード *13	④現場外搬出量	うち現場内改良分	⑤再生資源利用促進量（注2）	再生資源利用促進率 ⑤/(②+③+⑤)×100（%）
搬出先1	公共 民間				km		トン	トン		
搬出先2	公共 民間				km		トン	トン	トン	%
搬出先1	公共 民間				km		トン			
搬出先2	公共 民間				km		トン		トン	%
搬出先1	公共 民間				km		トン	トン		
搬出先2	公共 民間				km		トン	トン	トン	%
搬出先1	公共 民間				km		トン			
搬出先2	公共 民間				km		トン		トン	%
搬出先1	公共 民間				km		トン			
搬出先2	公共 民間				km		トン		トン	%
搬出先1	公共 民間				km		トン	トン		
搬出先2	公共 民間				km		トン	トン	トン	%
搬出先1	公共 民間				km		トン			
搬出先2	公共 民間				km		トン		トン	%
搬出先1	公共 民間				km		トン			
搬出先2	公共 民間				km		トン		トン	%
搬出先1	公共 民間				km		トン			
搬出先2	公共 民間				km		トン		トン	%
搬出先1	公共 民間				km		トン			
搬出先2	公共 民間				km		トン		トン	%
搬出先1	公共 民間				km		トン			
搬出先2	公共 民間				km		トン		トン	%
搬出先1	公共 民間				km		トン			
搬出先2	公共 民間				km		トン		トン	%
搬出先1	公共 民間				km		トン			
搬出先2	公共 民間				km		トン		トン	%
搬出先1	公共 民間				km		トン			
搬出先2	公共 民間				km		トン		トン	%
搬出先1	公共 民間				km		トン			
搬出先2	公共 民間				km		トン		トン	%
搬出先1	公共 民間				km		トン			
搬出先2	公共 民間				km		トン		トン	%
搬出先1	公共 民間				km		トン			
搬出先2	公共 民間				km		トン		トン	%
搬出先1	公共 民間				km		トン			
搬出先2	公共 民間				km		トン		トン	%
搬出先1	公共 民間				km		地山m³	地山m³		
搬出先2	公共 民間				km		地山m³	地山m³	地山m³	%
搬出先1	公共 民間				km		地山m³	地山m³		
搬出先2	公共 民間				km		地山m³	地山m³	地山m³	%
搬出先1	公共 民間				km		地山m³	地山m³		
搬出先2	公共 民間				km		地山m³	地山m³	地山m³	%
搬出先1	公共 民間				km		地山m³	地山m³		
搬出先2	公共 民間				km		地山m³	地山m³	地山m³	%
搬出先1	公共 民間				km		地山m³	地山m³		
搬出先2	公共 民間				km		地山m³	地山m³	地山m³	%
搬出先1	公共 民間				km		地山m³	地山m³		
搬出先2	公共 民間				km		地山m³	地山m³	地山m³	%
							地山m³	地山m³	地山m³	%

場外搬出量の多い上位2品目を具体的に記入してください

コード*10
1.路盤材　2.裏込材
3.埋戻し材
4.その他（具体的に記入）

コード*11
1.焼却　2.脱水
3.天日乾燥
4.その他（具体的に記入）

コード*12
施工条件について
1.A指定処分
（発注時に指定されたもの）
2.B指定処分（もしくは準指定処分）
（発注時には指定されていないが、発注後に設計変更し指定処分とされたもの）
3.自由処分

コード*13

建設廃棄物の場合	建設発生土の場合
1.売却	1.売却
2.他の工事現場	2.他の工事現場（内陸）
3.広域認定制度による処理	3.他の工事現場（海面）ただし、廃棄物最終処分場を除く
4.中間処理施設合材プラント	4.土質改良プラント（再生利用先工事が決定）
5.再資源化施設（合材プラント以外の再生資源化施設）	5.土質改良プラント（再生利用先工事が未決定）
6.中間処理施設（サーマルリサイクル）	6.ストックヤード（再利用先工事が決定）
7.中間処理施設（単純焼却）	7.ストックヤード（再利用先工事が未決定）
8.廃棄物最終処分場（海面処分場）	8.工事予定地
9.廃棄物最終処分場（内陸処分場）	9.採石場・砂利採取跡地等復旧事業
10.その他の処分	10.廃棄物最終処分場（覆土としての受入）
	11.廃棄物最終処分場（覆土以外の受入）
	12.建設発生土受入地（公共事業の土捨場）
	13.建設発生土受入地（農地受入）
	14.建設発生土受入地（民間土捨場・残土処分場）

注2.再生資源利用促進量について
現場外搬出量④のうち、搬出先の種類（コード*13）が1.～6.の合計

※1　柱、ボードなどの木材資材が廃棄物となったもの
※2　立木、除根材などが廃棄物となったもの
※3　建設混合廃棄物
※4　建設汚泥を除く

参考様式－２

安　全　巡　視　日　報

現場代理人	安全巡視員

月　　日　　曜日　天候

巡視時間	8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 1 2 3 4 5 6 7
主な作業項目	
作業の急所と安全上の諸注意	
安全点検結果	
指示・是正事項	
備考	

注）請負者で別途様式を定め、整理されている場合は、この様式によらないで請負者の定めた様式を使用することができる。

参考様式－３

巡　回　点　検　表

項目		良否	処置
一般状況	整理、整頓、清掃の状況		
	注意、警戒、指示、安全等標示		
	作業行動及び作業服装		
	保護具使用の状況		
通路・作業床	通路の確保、整理、採光、照明		
	棚その他危険防止装置及び標示		
	階段、踊場、非常口の設置と標示		
	杭道、ずい道、橋の回避所		
	はしご道、坑内通路の安全状態		
	看視人及び信号		
足場	組立て、構造、材料の安全度		
	危険箇所の安全設備と標示		
	つり足場の鋼索、転位防止		
	積載荷重の標示		
	命綱、保護帽の使用状況		
機械・設備一般	機械設備場所の整備		
	届出、認可、許可、検査		
	免許の確認、運転責任者標示		
	危険防止装置の励行		
	掃除、注油、検査の励行		
	動力しゃ断装置の状態		
	機械、器具の安全装置		
	ドライブイットの使用状況		
原動機・動力伝導装置	接触危険防止の囲い、覆い等		
	動力しゃ断装置の状態		
	ベルト縫目、車輪止め金		
	鋼帯受け、軸承、遷帯の安全		
	起動装置の施錠、標示		
	停止位置と標示、連絡、合図		
くい抜機・くい打機	機体及び装置の安全状態		
	倒壊防止装置の状態		
	ウインチ、鋼索、付属器具		
	二本鋼、三本鋼の安全度		
	玉掛及び合図		
クレーン、デリック、建設用リフト、移動式クレーン	巻過防止装置等安全装置		
	ブレーキ、クラッチの機能		
	コントローラの機能		
電気災害防止	高圧線保護及び配線状況		
	感電及び接触危険防止と標示		
	スイッチ箇所、操作部分の照度		
	スイッチ及びスイッチ箱の整備		
	ヒューズ容量の適否		
	電線、器具、ホルダ等の絶縁効力		
	自動電撃防止装置及び検電		
	通路面の配線状況		
	電動機械のアース		

項目			良否	処置
墜落防止	坑口、開口部等の墜落防止設備			
	はしご、脚立の滑止め、転倒防止			
	命綱の使用状況			
崩壊・落下防止	安全勾配、露天採掘の危険防止			
	落盤、落石の防護設備			
	投下設備、防網、アサガオ設備			
	地下水、湧水、ガスの処置			
	立入禁止、危険標識、看視人			
	重量物運搬の重量標示			
	保護帽の使用状況			
火災及び爆発防止	発破関係	火薬庫の施錠及び避雷装置		
		火薬類取扱所の整備		
		火薬類の運搬状況		
		消火設備の火気厳禁の励行		
		待避の場所及び行動の適否		
		不発残火薬の処理状況		
	火災予防	接触発火、引火の予防装置		
		自然発火の危険防止		
		煙道、煙突、ストーブ等の防止		
		消火設備		
		防火責任者の標示		
軌道装置及び手押車両	機械器具、付属品の安全状態			
	軌道及び路面の安全状態			
	信号装置及び合図			
	制限速度の明示及び逸走防止			
	自動防止及び車両連結			
	電路、絶縁抵抗、各種装置の安全			
	手押車両の運転状況			
溶接装置アセチレン	発生器、安全器の状況			
	検査証、作業主任者等の確認			
	危険防止の措置及び標示			
	消火設備及び保護具の使用			
ボイラ	構造上の安全状態			
	安全弁、付属品の管理状況			
	煙道、煙突の清掃と断熱装置			
圧力器	構造上の安全状態			
	安全弁の調整、圧力計防護			
	掃除、点検の励行状況			
交通・運輸	場内交通規制の励行			
	車両の整備状況			
	交通標識の整備			
	信号手の配置状況			
	誘導員の位置及び誘導方法			
	上乗り者の位置及び姿勢			
	積荷の状況及び速度			
その他	危険物の保管及び取扱状況			
	有機溶剤の使用及び取扱状況			

（注）１．良否欄には良は○、否は×で表わす
２．一般的な作業行動については「一般状況」欄に記入し、各項目中作業行動の伴うものはその良否を当該項目に含めて点検する。
３．本表を点検計画表に併用し、点検予定及び重点点検を定め、当該項目に印しおき、巡回点検を実施すれば一層効果的である。

参考様式－４（記載例）

施 工 状 況 把 握 票

NO. 1

工事名 ： 〇〇舗装　　工事　　　工期：平成〇年〇月　〇日～平成〇年△月△日

把握年月日	把握者氏名	記事欄（把握項目等）			指示・助言事項	別紙資料
平成〇年 〇月 〇日 （月）	中国　兼二	種別・細別 NO11付近 路盤	現場（選択） 机上	敷き均し、締固め状況	特になし	無（選択） 有 NO
平成〇年 〇月 〇日 （水）	中国　兼二	種別・細別 NO25付近 基層	現場（選択） 机上	敷き均し、締固め状況	施工途中、降雨のため作業を速やかに中止すること	無（選択） 有 NO
平成〇年 〇月 〇日 （金）	中国　兼二	種別・細別 表層	現場 机上（選択）	舗設温度		無 有（選択） NO1
平成〇年 〇月 〇日 （　）		種別・細別	現場 机上			無 有 NO
平成〇年 〇月 〇日 （　）		種別・細別	現場 机上			無 有 NO
平成〇年 〇月 〇日 （　）		種別・細別	現場 机上			無 有 NO
平成〇年 〇月 〇日 （　）		種別・細別	現場 机上			無 有 NO
平成〇年 〇月 〇日 （　）		種別・細別	現場 机上			無 有 NO
平成〇年 〇月 〇日 （　）		種別・細別	現場 机上			無 有 NO
平成〇年 〇月 〇日 （　）		種別・細別	現場 机上			無 有 NO
平成〇年 〇月 〇日 （　）		種別・細別	現場 机上			無 有 NO

注　１）本参考様式は、あくまで一例を記載したもので、各現場において使い易い様式に変更してもさしつかえない。（ＬＥＶＥＬ　ＢＯＯＫ等でも良い。）

参考様式－５

内　訳　書

費目	工種	種別	細目	設計額 単位	設計額 数量	設計額 単価	設計額 金額	前回迄出来高 数量	前回迄出来高 金額	今回出来高 数量	今回出来高 金額	累計出来高 数量	累計出来高 金額	残高 数量	残高 金額	出来高比率％	摘要

（注）
1. 用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列横書きとする。
2. 出来高比率は工種以上の欄に記入し小数点第２位以下は切捨とする。
3. 検査対象を分割して検査した場合検査対象工種毎に摘要欄に検査職員の氏名を記入する。
4. 出来高金額は官単価で積算して、合計額を請負額／設計額でスライドする。
5. 内訳書は、甲様式のみ添付する。

様式管－２

測　定　結　果　総　括　表

工　種

種　別

測定項目															
規 格 値															
	設 計 値	実 測 値	差	設 計 値	実 測 値	差	設 計 値	実 測 値	差	設 計 値	実 測 値	差	設 計 値	実 測 値	差
平 均 値															
最 大 値															
最 小 値															
最 多 値															
データ数															
標準偏差															

測定項目															
規 格 値															
	設 計 値	実 測 値	差	設 計 値	実 測 値	差	設 計 値	実 測 値	差	設 計 値	実 測 値	差	設 計 値	実 測 値	差
平 均 値															
最 大 値															
最 小 値															
最 多 値															
データ数															
標準偏差															

測定項目															
規 格 値															
	設 計 値	実 測 値	差	設 計 値	実 測 値	差	設 計 値	実 測 値	差	設 計 値	実 測 値	差	設 計 値	実 測 値	差
平 均 値															
最 大 値															
最 小 値															
最 多 値															
データ数															
標準偏差															

様式管－１

主任監督員	監　督　員

工　事　名

品　質　管　理　表

種　目

発注者名

請負者名

様式管－4

出 来 形 管 理 図 表

工 種

種 別　　測定者　　印

測点																
設計値との差 0																
測定項目				測定項目				測定項目				測定項目				
規 格 値				規 格 値				規 格 値				規 格 値				
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	
平 均 値				平 均 値				平 均 値				平 均 値				
最 大 値				最 大 値				最 大 値				最 大 値				
最 小 値				最 小 値				最 小 値				最 小 値				
最 多 値				最 多 値				最 多 値				最 多 値				
データ数				データ数				データ数				データ数				
標準偏差				標準偏差				標準偏差				標準偏差				

様式管－3

測定結果一覧表

工事名

工 種

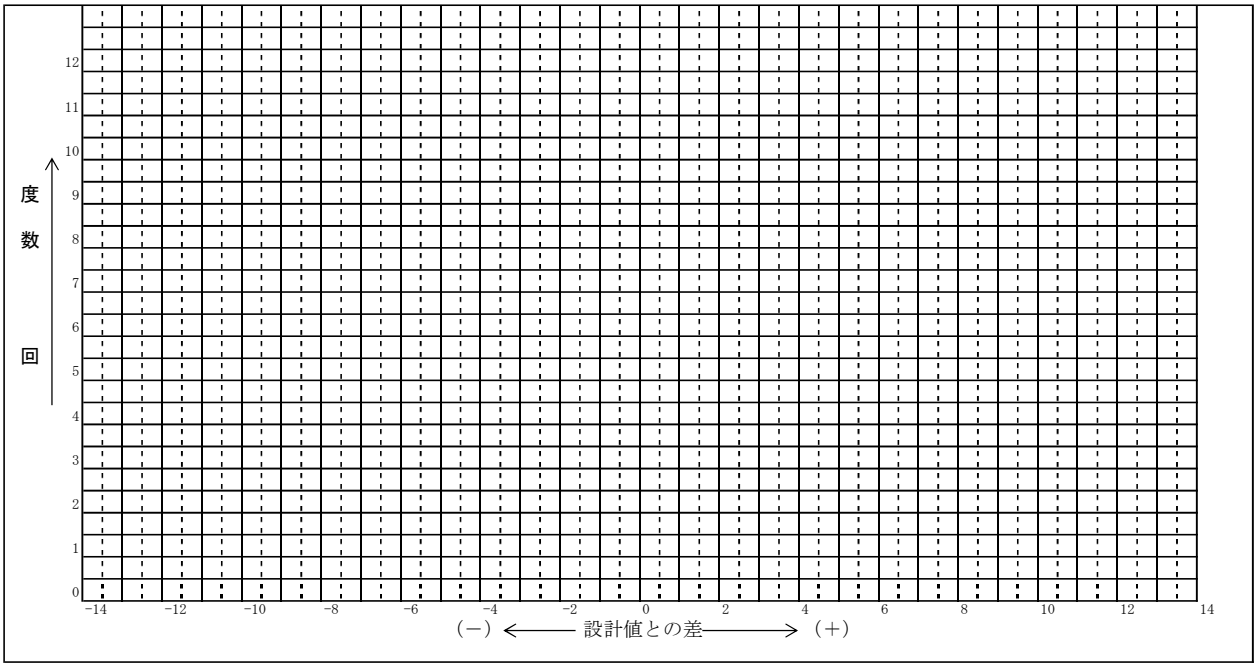
種 別　　測定者　　印

測定項目													略 図
規 格 値													
測点又は区別	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	
測定項目													
規 格 値													
測点又は区別	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	

様式管－６

度数表

基準高　H　　測定者氏名　　印



様式管－５

出来形管理図（工程能力図）

工　種

種　別　　測定者　　印

測定項目 規格値	測点	1	2
基準高 H	設計値との差 0		
法　長 L	設計値との差 0		
延　長 L	設計値との差 0		

様式管－７の１

X—Rs—Rm管理データーシート

名称		工事名		期間	自	平成　年　月　日
品質・特性					至	平成　年　月　日
測定単位		日標準量		請負者		
規格限界 上限値		試料 大きさ		現場代理人		印
規格限界 下限値		試料 間隔		測定者氏名		印
設計基準値		作業機械名				

月日	試験番号	測定値 a	b	c	d	計 Σ	平均値 X	移動範囲 Rs	測定値内の範囲 Rm
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
	小計								
	6								
	7								
	8								
	小計								
	9								
	10								
	11								
	12								
	13								
	小計								
	14								
	15								
	16								
	17								
	18								
	19								
	20								
	小計								

	X	Rs	Rm
平均			
累計			
小計			

	X	Rs	Rm
平均			
累計			
小計			

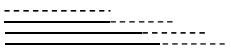
	X	Rs	Rm
平均			
累計			
小計			

	X	Rs	Rm
平均			
累計			
小計			

記　事

n	d1	D4	E2
2	1.13	3.27	2.66
3	1.69	2.57	1.77
4	2.06	2.28	1.46
5	2.33	2.11	1.29

（注）　1. 品質特性、測定単位は共通仕様書の品質管理図適用表により記入する。
2. 規格限界、設計基準値は設計図書に定められた値を記入する。
3. 管理限界線の引直しは5-3-5-7-10-10-10方式による。



（備考）　――管理限界計算のための予備ﾃﾞｰﾀの区間を示す。
-----上記の管理限界を適用する区間を示す。
4. 以下最近の20個（平均値Xを1個とする）のﾃﾞｰﾀを用い次の10個に対する管理限界とする。

様式管－７の２

X—Rs—Rm管理データーシート　その2

月日	試験番号	測定値 a	b	c	d	計 Σ	平均値 X	移動範囲 Rs	測定値内の範囲 Rm
	小計								
	小計								
	小計								
	小計								

	X	Rs	Rm
平均			
累計			
小計			

	X	Rs	Rm
平均			
累計			
小計			

	X	Rs	Rm
平均			
累計			
小計			

	X	Rs	Rm
平均			
累計			
小計			

記　事

n	d1	D4	E2
2	1.13	3.27	2.66
3	1.69	2.57	1.77
4	2.06	2.28	1.46
5	2.33	2.11	1.29

様式管－9

土の試料整理表 I

工事名 ______ 位置 ______

現場代理人氏名 ______ 印

測定者氏名 ______ 印

調査名 試料採取地名 試料採取期日 平成 年 月 日 天候 採取方法	採取地略図
	採取地の状態

試料番号	試料の種類	試料項目	データシート番号	ページ

備考

様式管－8

X—Rs—Rm管理図

設計基準値		工事名				
名称		日標準量		期間	自	平成 年 月 日
品質特性		規格限界 上限値			至	平成 年 月 日
測定単位		規格限界 下限値		請負者		
測定方法		試料 大きさ		現場代理人氏名		印
作業機械名		試料 間隔		測定者氏名		印

X	
Rs	
Rm	
組の番号	
記事	

様式管－10

土の直接せん断試験表１

工事名　　位　　置

試料採取地名　　試料採取月日

試験月日　　試料番号

現場代理人氏名　　印

測定者氏名　　印

せん断時の垂直荷重　N　　最大せん断強さ　kN/m²

kN/m²

そのときの水平変位　mm

せん断測定用ﾌﾟﾙｰﾋﾟﾝｸﾞﾘﾝｸﾞ補正係数　N/1/100mm　　そのときの垂直変位　mm

[(補正係数/A)　kN/m²1/100mm　　せん断速さ

時　間	水平変位		垂直変位		せん断応力			備　考
	ﾀﾞｲﾔﾙ読み 1/100mm	水平変位 mm	ﾀﾞｲﾔﾙ読み 1/100mm	垂直変位 mm	ﾌﾟﾙｰﾋﾟﾝｸﾞﾘﾝｸﾞ読み 1/100mm	せん断力 N	せん断応力 kN/m²	

様式管－11

土の直接せん断試験表２

工事名　　位　　置

試料番号　　試験月日

試験機の型　　試験方法：緩速・圧密急速・急速

試　　料：乱さない・乱した　　せん断方法：応力制御・ヒズミ制御

供試体断面積　cm²　　ﾌﾟﾙｰﾋﾟﾝｸﾞﾘﾝｸﾞNo.

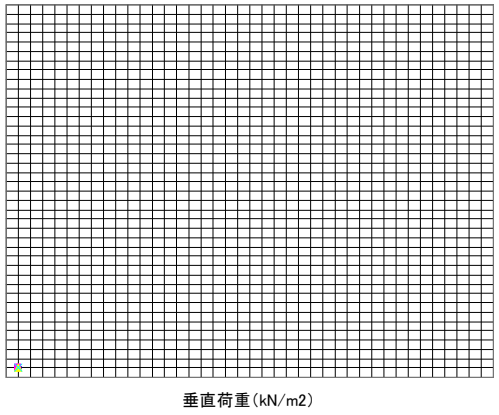
供試体初期厚さ　cm　　補正係数　N/1/100mm

供試体断体積　cm³　　土粒子の比重Ｇｓ

現場代理人氏名　　印

測定者氏名　　印

供試体番号		1	2	3	4	5	6
初期の状態	供試体質量W　g						
	湿潤密度　ρ_t=W/V　g/cm³						
	含水比　ω　%						
	乾燥密度　ρ_d=100ρ_t/100+ω　g/cm3						
	間ゲキ比　e=$G_s\rho_\omega/\rho_d$－1						
	飽和度　S_ρ=ωGs/e　%						
せん断時の垂直荷重　σ　kN/m²							
載荷（圧密）時間							
沈下量　cm							
せん断時の状態	供試体体積　V'　cm³						
	供試体質量　W'　g						
	湿潤密度　ρ'_t=W'/V'　g/cm³						
	含水比　ω'　%						
	乾燥密度　ρ'_d=100ρ'_t/100+ω'　g/cm3						
	間ゲキ比　e'=$G_s\rho_\omega/\rho'_d$－1						
	飽和度　S'_ρ=ω'Gs/e'　%						
せん断速さ							
最大せん断強さ　τ　kN/m²							



粘着力　c＝　kN/m²

内部摩擦角　φ＝

tanφ＝

先行圧密荷重に対するせん断強さ

τσ＝　kN/m²

様式管－12

土の遠心含水当量(JIS A1207)

工事名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　位　置＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

試料採取地名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　試験月日＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

試料番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

現場代理人氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　印

測定者氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　印

遠心含水当量試験			現場含水当量試験
測定番号	1	2	容器番号＿＿＿＿ WW ＿＿＿＿
るつぼ番号			DW ＿＿＿＿ TW ＿＿＿＿
るつぼ質量Wc　g			Wω ＿＿＿＿ Ws ＿＿＿＿
かわいたロ紙の質量We　g			現場含水当量w_f＝＿＿＿＿
湿ったロ紙の質量Wd　g			容器番号＿＿＿＿ WW ＿＿＿＿
遠心分離後の（るつぼ＋湿紙＋土）質量Wa　g			DW ＿＿＿＿ TW ＿＿＿＿
炉乾燥後の（るつぼ＋乾紙＋土）質量Wb　g			Wω ＿＿＿＿ Ws ＿＿＿＿
(Wa－Wd)　g			現場含水当量w_f＝＿＿＿＿
(Wb－We)　g			容器番号＿＿＿＿ WW ＿＿＿＿
(Wa－Wd)－(Wb－We)　g			DW ＿＿＿＿ TW ＿＿＿＿
Wb－(Wc＋We)　g			Wω ＿＿＿＿ Ws ＿＿＿＿
遠心含水当量　ωc　%			現場含水当量w_f＝＿＿＿＿
平　均　値	ωc＝＿＿＿＿ %		平均値w_f＝＿＿＿＿ %

備考

$$\omega c = \frac{(Wa-Wd)-(Wb-We)}{Wb-(Wc+We)} \times 100$$

試験は２回行い、２個の試験結果を比較する。

その差は含水当量15%までのものは１%、15%以上のものは２%を超過してはならない。

試料は標準網ふるい420μを通過したもの。

様式管－13

現場密度測定試験（置換法）

工事名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

位　置＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　現場代理人＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　印

測定者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　印

$$\text{含水比}\% = \frac{WW\text{（湿潤土＋容器の質量）}-DW\text{（乾燥土＋容器の質量）}}{DW\text{（乾燥土＋容器の質量）}-TW\text{（容器の質量）}} \times 100$$

$$= \frac{W\omega\text{（試料中の水の質量）}}{Ws\text{（乾燥土の質量）}} \times 100$$

$$\rho t\text{（湿潤密度）}\ g/cm^3 = \frac{W\omega s\text{（湿潤土の質量）}}{TV\text{（穴の容積）}} \qquad \rho d\text{（乾燥密度）}\ g/cm3 = \frac{\rho t\text{（乾燥密度）}}{100+\text{含水比}}$$

WW測定日時 試験名及び試料番号	含水比の測定	含水比 %	密度の測定	密　度 g/cm^3	備　考
月　日　時 試料No.	容器番号＿＿＿＿ WW ＿＿＿＿ DW ＿＿＿＿ TW ＿＿＿＿ Wω ＿＿＿＿ Ws ＿＿＿＿		湿潤土質量　$W_{\omega s}$ 穴の容積　TV	ρt ρd	
月　日　時 試料No.	容器番号＿＿＿＿ WW ＿＿＿＿ DW ＿＿＿＿ TW ＿＿＿＿ Wω ＿＿＿＿ Ws ＿＿＿＿		湿潤土質量　$W_{\omega s}$ 穴の容積　TV	ρt ρd	
月　日　時 試料No.	容器番号＿＿＿＿ WW ＿＿＿＿ DW ＿＿＿＿ TW ＿＿＿＿ Wω ＿＿＿＿ Ws ＿＿＿＿		湿潤土質量　$W_{\omega s}$ 穴の容積　TV	ρt ρd	
平　均			平　均		
月　日　時 試料No.	容器番号＿＿＿＿ WW ＿＿＿＿ DW ＿＿＿＿ TW ＿＿＿＿ Wω ＿＿＿＿ Ws ＿＿＿＿		湿潤土質量　$W_{\omega s}$ 穴の容積　TV	ρt ρd	
月　日　時 試料No.	容器番号＿＿＿＿ WW ＿＿＿＿ DW ＿＿＿＿ TW ＿＿＿＿ Wω ＿＿＿＿ Ws ＿＿＿＿		湿潤土質量　$W_{\omega s}$ 穴の容積　TV	ρt ρd	
月　日　時 試料No.	容器番号＿＿＿＿ WW ＿＿＿＿ DW ＿＿＿＿ TW ＿＿＿＿ Wω ＿＿＿＿ Ws ＿＿＿＿		湿潤土質量　$W_{\omega s}$ 穴の容積　TV	ρt ρd	
平　均			平　均		

様式管－14

現場密度測定試験（ﾓｰﾙﾄﾞ円筒法）

工事名

位　置　　現場代理人氏名　　印

測定者氏名　　印

$$含水比\%=\frac{WW（湿潤土＋容器の質量）－DW（乾燥土＋容器の質量）}{DW（乾燥土＋容器の質量）－TW（容器の質量）}\times100$$

$$=\frac{W\omega（試料中の水の質量）}{Ws（乾燥土の質量）}\times100$$

$$\rho d（湿潤密度）g/cm3=\frac{W\omega s（湿潤土の質量）}{TV（容器の容積）}$$

$$\rho d（乾燥密度）g/cm3=\frac{\rho t（乾燥密度）}{100＋含水比}$$

WW測定日時試験名及び試料番号	含水比の測定	含水比 %	密度の測定	密　度 g/cm³	備考
月　日　時	容器番号　WW		容器番号	ρt	
試料No.	DW　TW		WW　Wωs		
	Wω　Ws		TW　TV	ρd	
月　日　時	容器番号　WW		容器番号	ρt	
試料No.	DW　TW		WW　Wωs		
	Wω　Ws		TW　TV	ρd	
月　日　時	容器番号　WW		容器番号	ρt	
試料No.	DW　TW		WW　Wωs		
	Wω　Ws		TW　TV	ρd	
平　均			平　均		
月　日　時	容器番号　WW		容器番号	ρt	
試料No.	DW　TW		WW　Wωs		
	Wω　Ws		TW　TV	ρd	
月　日　時	容器番号　WW		容器番号	ρt	
試料No.	DW　TW		WW　Wωs		
	Wω　Ws		TW　TV	ρd	
月　日　時	容器番号　WW		容器番号	ρt	
試料No.	DW　TW		WW　Wωs		
	Wω　Ws		TW　TV	ρd	
平　均			平　均		

様式管－15

現場飽和度・空気間ゲキ率測定試験

（現場密度測定試験置換法による）

工事名

位　置　　現場代理人氏名　　印

測定者氏名　　印

$$含水比\%=\frac{WW（湿潤土＋容器の質量）－DW（乾燥土＋容器の質量）}{DW（乾燥土＋容器の質量）－TW（容器の質量）}\times100$$

$$=\frac{W\omega（試料中の水の質量）}{Ws（乾燥土の質量）}\times100$$

$$\rho t（湿潤密度）g/cm^3=\frac{W\omega s（湿潤土の質量）}{TV（穴の容積）}$$

$$\rho d（乾燥密度）g/cm3=\frac{\rho t（乾燥密度）}{100＋含水比}$$

$$S\rho（飽和度）\%=\frac{Gs（土粒子の比重）\times\rho d（土の乾燥密度）\times\omega（含水比）}{Gs（土粒子の比重）\times\rho\omega（水の単重）\times\rho d（土の乾燥密度）}\times100$$

$$Va（空気間ゲキ率）\%=\{1-\frac{\rho d（土の乾燥密度）}{\rho\omega（水の単重）}（\omega（含水比）+\frac{1}{Gs（土粒子の比重）}）\}\times100$$

WW測定日時試験名及び試料番号	含水比の測定	含水比 %	密度の測定	密　度 g/cm³	土粒子の比重	飽和度又は空気間隙率%	備　考
月　日　時	容器番号　WW		湿潤土質量　Wωs	γt		Sr	
試料No.	DW　TW						
	Wω　Ws		穴の容積　TV	γd		Va	
月　日　時	容器番号　WW		湿潤土質量　Wωs	γt		Sr	
試料No.	DW　TW						
	Wω　Ws		穴の容積　TV	γd		Va	
月　日　時	容器番号　WW		湿潤土質量　Wωs	γt		Sr	
試料No.	DW　TW						
	Wω　Ws		穴の容積　TV	γd		Va	
平　均			平　均				
月　日　時	容器番号　WW		湿潤土質量　Wωs	γt		Sr	
試料No.	DW　TW						
	Wω　Ws		穴の容積　TV	γd		Va	
月　日　時	容器番号　WW		湿潤土質量　Wωs	γt		Sr	
試料No.	DW　TW						
	Wω　Ws		穴の容積　TV	γd		Va	
月　日　時	容器番号　WW		湿潤土質量　Wωs	γt		Sr	
試料No.	DW　TW						
	Wω　Ws		穴の容積　TV	γd		Va	
平　均			平　均				

様式管－16

現場飽和度・空気間ゲキ率測定試験

（現場密度測定試験ﾓｰﾙﾄﾞ円筒法による）

工事名

位　　置　　現場代理人氏名　　印

測定者氏名　　印

$$含水比\% = \frac{WW（湿潤土＋容器の質量）－DW（乾燥土＋容器の質量）}{DW（乾燥土＋容器の質量）－TW（容器の質量）} \times 100$$

$$= \frac{W\omega（試料中の水の質量）}{Ws（乾燥土の質量）} \times 100$$

$$\rho t（湿潤密度）\ g/cm^3 = \frac{W\omega s（湿潤土の質量）}{TV（穴の容積）} \qquad \rho d（乾燥密度）\ g/cm3 = \frac{\rho t（乾燥密度）}{100＋含水比}$$

$$S\rho（飽和度）\% = \frac{Gs（土粒子の比重）\times \rho d（土の乾燥密度）\times \omega（含水比）}{Gs（土粒子の比重）\times \rho\omega（水の単重）\times \rho d（土の乾燥密度）} \times 100$$

$$Va（空気間ゲキ率）= \{1 - \frac{\rho d（土の乾燥密度）}{\rho\omega（水の単重）}（\omega（含水比）＋ \frac{1}{Gs（土粒子の比重）}）\} \times 100$$

WW測定日時試験名及び試料番号	含水比の測定	含水比%	密度の測定	密度 g/cm³	土粒子の比重	飽和度又は空気間隙率%	備考
月　日　時	容器番号　WW		容器番号	ρt		Sr	
試料No.	DW　TW		WW　Wωs				
	Wω　Ws		TW　TV	ρd		Va	
月　日　時	容器番号　WW		容器番号	ρt		Sr	
試料No.	DW　TW		WW　Wωs				
	Wω　Ws		TW　TV	ρd		Va	
月　日　時	容器番号　WW		容器番号	ρt		Sr	
試料No.	DW　TW		WW　Wωs				
	Wω　Ws		TW　TV	ρd		Va	
平　均			平　均				
月　日　時	容器番号　WW		容器番号	ρt		Sr	
試料No.	DW　TW		WW　Wωs				
	Wω　Ws		TW　TV	ρd		Va	
月　日　時	容器番号　WW		容器番号	ρt		Sr	
試料No.	DW　TW		WW　Wωs				
	Wω　Ws		TW　TV	ρd		Va	
月　日　時	容器番号　WW		容器番号	ρt		Sr	
試料No.	DW　TW		WW　Wωs				
	Wω　Ws		TW　TV	ρd		Va	
平　均			平　均				

様式管－17

骨材の単位容積重量試験（JIS　A1104）

工事名　　位　　置

試料採取
地　　名

現場代理人氏名　　印

測定者氏名　　印

測定年月日	天候	A kg	B kg	C ❷	D kg	比重＝A／D	単位容積重量＝D／C	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	
							標準単重	
							軽盛単重	

注）　A　容器＋試料質量
　　B　容器の質量
　　C　容器の容積
　　D　試料の質量

様式管－19

まだ固まらないコンクリートの洗い分析試験結果表　JIS A1112

工事名　　試料採取箇所　　現場代理人氏名　　印

用途（構造物名）　　試験年月日 平成　年　月　日　天候　　測定者氏名　　印

設計条件	粗骨材最大寸法	m/m	スランプ	cm	空気量	%	セメント量	kg/m³	基準強度	N/mm²	混和剤	

試料番号 No.	予備試験による比重 セメント	細骨材	粗骨材	試料 (g)	容器の空中重量 (g)	容器の水中重量 (g)	試料の空中重量 (g)	容器＋試料の水中重量 (g)	試料の水中重量 (g)	容器＋5mmふるいにとどまったものの水中重量 (g)	5mmふるいにとどまった水中重量 (g)	容器＋0.15mmふるいにとどまったものの水中重量 (g)	0.15mmふるいにとどまった水中重量 (g)	材料別重量 セメント (g)	細骨材 (g)	粗骨材 (g)	水 (cc)
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
							(4)－(5)		(8)-(6)		(10)-(6)		(12)-(6)	((9)-((11)+(13))×(1)/(1)-1	(13)×(2)/(2)-1	(11)×(3)/(3)-1	(7)-((14)+(15)+(16))
平均値																	

単位重量（kg/m³）

	セメント(kg)	細骨材(kg)	粗骨材(kg)	水(l)	計	ｽﾗﾝﾌﾟ(cm)	空気量(%)
配合	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)		
					(18)+(19)+(20)+(21)		
実測試験結果	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)		
	(14)×(22)/(7)	(15)×(22)/(7)	(16)×(22)/(7)	(17)×(22)/(7)	(23)+(24)+(25)+(26)		

様式管－18

ホットビンにおけるふるい分け試験

工事名

位　置

工種名

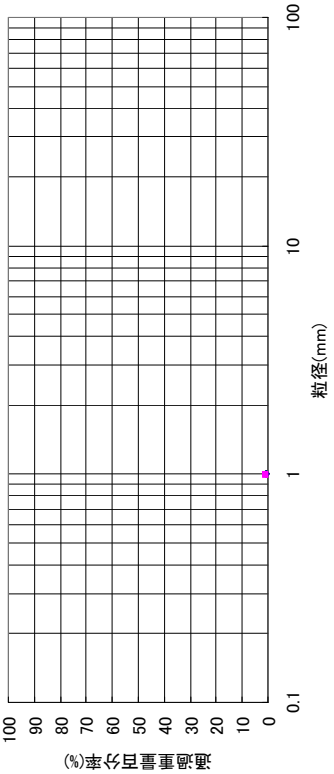
試験年月日

現場代理人氏名　　印

測定者氏名　　印

ホットビン / ふるい目の大きさ(mm)	第1ビン 計量	第1ビン 比率%	第1ビン 残留%	第2ビン 計量	第2ビン 比率%	第2ビン 残留%	第3ビン 計量	第3ビン 比率%	第3ビン 残留%	第4ビン 計量	第4ビン 比率%	第4ビン 残留%	第5ビン 計量	第5ビン 比率%	第5ビン 残留%	石粉 計量	石粉 比率%	石粉 残留%	合成粒度 計量	合成粒度 比率%
37.5～31.5																				
31.5～26.5																				
26.5～19.0																				
19.0～13.2																				
13.2～4.75																				
4.75～2.36																				
2.36～600μm																				
600～300																				
300～150																				
150～75																				
75以下																				
計																				

アスファルト混合物（骨材）合成粒度曲線　　粒度範囲　指定粒度　合成粒度



様式管－20

コンクリート中の塩分測定表

工事名＿＿＿＿＿＿＿＿

主任監督員氏名＿＿＿＿＿＿＿印

監督員氏名＿＿＿＿＿＿＿印

測定年月日	工　区	コンクリートの種類	混和剤の種類(㎥当りの使用量)	セメントの種類	単位水量(kg/m3)	測定器名	測定値（%）又は空欄（上段）(塩分量（kg/m^3）) 1	2	3	測定者	備　考

備考：測定結果に対する処置を講じた事項等を記入する。

注）塩分濃度を（%）で測定した場合（上段）は、次式で塩分量を求める。　塩分量（kg/m^3）＝（単位水量（kg/m3））×測定値）÷100

様式管－21

くい打成績表

工事名＿＿＿＿＿＿＿＿

現場代理人氏名＿＿＿＿＿＿＿印

打込箇所＿＿＿＿＿＿＿＿

出来形管理担当者氏名＿＿＿＿＿印

くい打込み　月日	くい番号 くい径 (cm)	R モンキーの重さ（t）	h モンキーの落下高 (cm)	a 測定前くい頭の高さ	b 打撃回数 (回)	c 測定後くい頭の高さ (cm)	沈下量 J=a−c/b (cm)	支持力 P（t）	測定者	摘　要
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										
月　日										

設計支持力＿＿＿＿＿＿＿

公式＿＿＿＿＿＿＿

くい配置図

様式管－23

浸透探傷試験記録書

工事名		検査員氏名	印
杭番号		確認員氏名	印
検査月日			

1．探傷剤及び条件

検査方法		浸透時間　　分	現像時間　　分
探傷表面状態　□溶接のまま □その他（			気温　開始時　　度 終了時　　度
使用液製品名		製造会社	ロット番号
浸透液			
現像液			
洗浄液			

2．試験結果

□割れによる指示模様の有無	□□無し □□有り
□線状欠陥指示模様の有無	□□無し □□有り 【　　】㎜
□円状欠陥指示模様の有無	□□無し □□有り 【　　】㎜
□連続欠陥指示模様の有無	□□無し □□有り　欠陥個数【　】箇所　最大欠陥長【　】㎜　隣接欠陥距離【　】㎜
□分散欠陥指示模様の有無	□□無し □□有り　欠陥個数【　】箇所　最大欠陥長【　】㎜

3．欠陥略図

	判　定

様式管－22

機械ボーリング作業日報

現場代理人氏名　　印

工　事　名		調査場所名	天　候		
調査地点番号		調査月日	掘進深度	日深度 累計	
調査地点標高		予定深度			
機　械　名		能　力	孔　径		
作業内容			使用材料		

月／日	深度 累計	地下水 湧水 漏水	岩相 記号	岩相 分類	岩相 色調	岩相 硬 軟 その他記事	コア 長さ	コア 採取率	試料番号	ﾋﾞｯﾄ名	回転数 回/min	掘進速度 cm/min	摘要
	1												
	2												
	3												
	4												
	5												
	6												
	7												
	8												
	9												
	10												

摘　要

地下水については、湧水、漏水などが起こった場合、その深度水量について記載する。
掘進の難易について記載する。
その他・気づいた点を詳細に記載する。

（注）本表は1週間まとめて提出することができる。

様式管－24

放射線透過試験記録書

工事名		試験技術者の所属氏名	印
杭番号		確認員氏名	印
杭の材質 母材の肉厚 mm		確認月日	
撮影年月日			

1．試験条件

使用装置及び材料	(a) 放射線透過装置名	
	(b) 実行焦点寸法	
	(c) フィルム及び像感紙の種類	
	(d) 透過度計の種類	
	(e) 階調計の種類	
撮影条件	(a) 使用管電圧又は放射性同位元素の種類	
	(b) 使用管電流又は放射線の強さ	
	(c) 露出時間	
撮影配置	(a) Ｌ１＋Ｌ２	
	(b) Ｌ２	
	(c) Ｌ３	
現像条件	(a) 現像液・現像温度・現像時間（手現像）	
	(b) 自動現像機名及び現像液（自動現像）	

2．試験結果の判定　　母材の厚さ（　　）　　試験視野（　　）

きずの区分					
第１種のきず	きず番号	きず長径	きず点数	個別分類	総合分類
	No1	mm	点		
有無	No2	mm	点		
	No3	mm	点		
	小計	mm	点	（　）類	
第４種のきず	きず番号	きず長径	きず点数	個別分類	
	No1	mm	点		
有無	No2	mm	点		
	No3	mm	点		
	小計	mm	点	（　）類	
第２種のきず	きず番号	きず長径	きず点数	個別分類	
	No1	mm	点		
有無	No2	mm	点		
	No3	mm	点		
	小計	mm	点	（　）類	
第３種のきず					総合
有無					（　　）類
				（　）類	

様式管－25

塗装膜厚測定表

工事名			工種名			現場代理人			
						監理技術者			
ロット番号			請負会社名			主任技術者			
						施工管理担当者			
塗装系				基準膜厚合計値			μ		
測定時点	工場塗装終了後			現場塗装開始前		現場塗装終了後			
測定月日					測定者	印			
測定位置									

		1	2	3	4	5	計	平均$\overline{X}i$	$X-\overline{X}i$	$(X-\overline{X}i)^2$
	1									
	2									
	3									
	4									
	5									
	6									
	7									
	8									
	9									
	10									
	11									
	12									
	13									
	14									
	15									
	16									
	17									
	18									
	19									
	20									
	21									
	22									
	23									
	24									
	25									
合計										
平均値$\overline{X}$＝									標準偏差　S＝	

平均値　$\overline{X}=\frac{1}{N}\sum_{i=1}^{N}Xi$	
標準偏差　$S=\sqrt{\frac{1}{N-1}\sum_{i=1}^{N}(\overline{X}-Xi)^2}$	

様式管－26

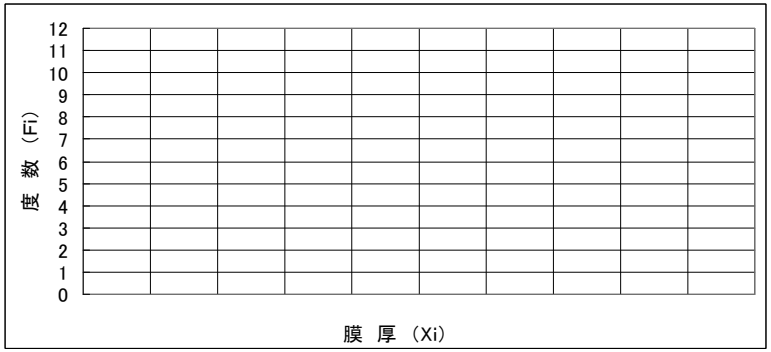
塗装膜厚測定成績表

ロット番号		現場代理人	
		監理技術者	
		主任技術者	
		施工管理担当者	
測定時点		目標塗装膜厚	μm

平均値Ｘおよび標準偏差Ｓ	判定
平均値 $\overline{X}=\frac{1}{N}\sum_{i=1}^{N}xi=$ μm	標準偏差Ｓ＝　　標準偏差×0.2＝
標準偏差 $S=\sqrt{\frac{1}{N-1}\sum_{i=1}^{N}(\overline{X}-Xi)^2}=$ μm	平均値$\overline{X}$＝　　標準偏差×0.9＝
	５点平均値の最小値 ＝　　標準偏差×0.7＝

度数分布			
膜厚Ｘiのクラス	中央値	チェック	度数Ｆｉ

ヒストグラム



様式管－27

塗装工事記録表

塗装系							
工事名							
対象部材							
工程 ＼ 項目	２次素地調整	第１層	第２層	第３層	第４層	第５層	第６層
塗料規格							
塗　色							
塗装年月日							
作業開始時間							
天候・気温(℃)							
湿度(%)							
除錆度	SPSS Sh2						
塗料の調合							
シンナーの割合		%	%	%	%	%	%
塗装方法							
塗装前の塗膜状態							
塗装面積(㎡)							
塗料使用量(kg)							
塗料使用量(g/㎡)							
施 工 場 所							
特 記 事 項	塗装施工径間						

記録者
印

様式管－29

場所打コンクリート杭施工記録表

工事名：

平成　　年　月　日　　施工番号　NO.

		時間 7:00 8:00 9:00 10:00 11:00 12:00 13:00 14:00 15:00 16:00 17:00 18:00 19:00 20:00 21:00 22:00 23:00 24:00 1:00 2:00 3:00 4:00 5:00 6:00 7:00
杭番号	No.	深度m
杭　径	mm	5
掘削長	m	
杭　長	m	10
ｺﾝｸﾘｰﾄ量	m^3	
所要時間	時間　分	15
使用機械		20
		25
		30
工程	①ﾊﾞｰｼﾞｬｯｷ設置・撤去	
	②ｽﾀﾝﾄﾞﾊﾟｲﾌﾟ建込	35
	③ｸﾗﾌﾞﾊﾝﾏｰ掘削	
	④ﾛｰﾀﾘｰﾃｰﾌﾞﾙ設置・撤去	40
	⑤掘　削	
	⑥ロッドジョイント	45
	⑦孔壁測定	
	⑧鉄筋建込	50
	⑨トレミー管建込	
	⑩スライム処理	55
	⑪コンクリート打込	
	⑫埋め戻し	60
	⑬ｽﾀﾝﾄﾞﾊﾟｲﾌﾟ引抜	
	⑭段取り	65
	⑮片付け	
	⑯その他	70

様 118

様式管－28

場所打杭（機械掘削）の施工記録

年度		杭長		ｺﾝｸﾘｰﾄ天端高		鉄筋天端高		ｺﾝｸﾘｰﾄ量(m3)		杭平面図偏位置	
工事名		設計長		設計高		設計高		設計量			
工事場所		施工長		施工高		施工高		施工量			
請負者名		調査時土質		標	深	施工時			現場代理人	印	
立会人		柱状図	土質名	N値	高	度	ｹｰｼﾝｸﾞ配管	ﾄﾚﾐｰ管配管	杭位置図	監理技術者	印
請負人担当者名										掘削記録	コンクリート関係施工時間
施工年月日											
天候（気温）											
施工場所											
杭径											
杭長											
主筋本数											
施工方法											
施工機械器具	掘削機本体										
	クレーン										
	トレミー管										
	ケーシングチューブ										
	その他主要器具										
杭の位置図											
		特記事項				沈殿物処理					コンクリート関係
						処理時間					スランプ　cm
											空気量　%

コンクリート高さ
ケーシング下端
トレミー管下端

様式管－30

鉄筋ガス圧接超音波探傷検査記録

施工業者	
工事名	
圧接業者名	
圧接者名	
圧接工法	
検査期日	
検査範囲	
検査基準	
検査技術者及び資格	
母材の材質 呼び名・表示径	
探傷器	
探傷器名	製造番号
点検年月日	点検責任者
探触子	
製造者名	製造番号
呼称	実測屈折角
付属品	
接触媒質	
治具	

検査位置図

様式管－31

土木コンクリート構造物の品質管理

テストハンマーによる強度推定調査票　1

工事名	
請負者名	
構造物名	（工種・種別・細別等構造物が判断出来る名称）
現場代理人名	
主任技術者名	
測定者名	

位置	測定NO		
構造物形式			
構造物寸法			
竣工年月日	平成　年　月　日		
適用仕様書			
コンクリートの種類			
コンクリートの設計基準強度	N／mm2	コンクリートの呼び強度	N／mm2
海岸からの距離	海上、海岸沿い、海岸から　　km		
周辺環境①	工場、住宅・商業地、農地、山地、その他（　　）		
周辺環境②	普通地、雪寒地、その他（　　）		
直下周辺環境	河川・海、道路、その他（　　）		

構造物位置図（1／50，000を標準とする）

添付しない場合は
（別添資料－〇参照）と記入し、資料提出

土木コンクリート構造物の品質管理

テストハンマーによる強度推定調査票　2

構造物名　（工種・種別・細別等構造物が判断できる名称）

一般図、立面図等

添付しない場合は
（別添資料－〇参照）と記入し、資料提出

土木コンクリート構造物の品質管理

テストハンマーによる強度推定調査票　3

構造物名　（工種・種別・細別等構造物が判断できる名称）

全景写真

添付しない場合は
（別添資料－〇参照）と記入し、資料提出

土木コンクリート構造物の品質管理

テストハンマーによる強度推定調査票　4

構造物名　（工種・種別・細別等構造物が判断できる名称）

調査箇所	①		②		③		④		⑤	
推定強度（N／mm2）										
反発硬度										
打撃方向										
（補正値）	（　　）		（　　）		（　　）		（　　）		（　　）	
乾燥状態（補正値）	・乾燥 ・湿っている ・濡れている		・乾燥 ・湿っている ・濡れている		・乾燥 ・湿っている ・濡れている		・乾燥 ・湿っている ・濡れている		・乾燥 ・湿っている ・濡れている	
	（　　）		（　　）		（　　）		（　　）		（　　）	
材　齢	日		日		日		日		日	
	（　　）		（　　）		（　　）		（　　）		（　　）	

推定強度結果の最大値　N／mm2

推定強度結果の最小値　N／mm2

推定強度結果の最大値と最小値の差　N／mm2

土木コンクリート構造物の品質管理

テストハンマーによる強度推定調査票　5

構造物名　（工種・種別・細別等構造物が判断できる名称）

強度測定箇所

添付しない場合は
（別添資料－〇参照）と記入し、資料提出

土木コンクリート構造物の品質管理

テストハンマーによる強度推定調査票　6

－　コア採取による圧縮強度試験　－

コンクリートの圧縮試験結果

材齢28日圧縮強度試験	1本目の試験結果	
同	2本目の試験結果	
同	3本目の試験結果	
同	3本の平均値	
［備　考］		

様式管－32

土木コンクリート構造物の品質管理

ひび割れ調査票　1

工 事 名	
請負者名	
構造物名	（工種・種別・細別等構造物が判断出来る名称）
現場代理人名	
主任技術者名	
測定者名	

位　　置	測定NO		
構造物形式			
構造物寸法			
竣工年月日	平成　　年　　月　　日		
適用仕様書			
コンクリートの種　　類			
コンクリートの設計基準強度	N／mm2	コンクリートの呼び強度	N／mm2
海岸からの距離	海上、海岸沿い、海岸から　　km		
周辺環境①	工場、住宅・商業地、農地、山地、その他（　　）		
周辺環境②	普通地、雪寒地、その他（　　）		
直下周辺環境	河川・海、道路、その他（　　）		

構造物位置図（1／50，000を標準とする）

添付しない場合は

（別添資料－〇参照）と記入し、資料提出

土木コンクリート構造物の品質管理
ひび割れ調査票 2

構造図ー般図

添付しない場合は
（別添資料ー〇参照）と記入し、資料提出

土木コンクリート構造物の品質管理
ひび割れ調査票 3

ひび割れ	有 ， 無	本数 ： 1～2本， 3～5本， 多数
		ひび割れ総延長 約 m
		最大ひび割れ幅（〇で囲む） 0.2㎜以下， 0.3㎜以下， 0.4㎜以下， 0.5㎜以下， 0.6㎜以下， 0.8㎜以下， mm
		発生時期（〇で囲む）
		数時間～1日， 数日， 数10日以上， 不明
		規則性 ： 有 ， 無
		形態 ： 網状， 表層， 貫通， 表層 or 貫通
		方向 ： 主鉄筋方向， 直角方向， 両方向， 鉄筋とは無関係

土木コンクリート構造物の品質管理

ひび割れ調査票　４

ひび割れ発生状況のスケッチ図

添付しない場合は
（別添資料－〇参照）と記入し、資料提出

土木コンクリート構造物の品質管理

ひび割れ調査票　５

構造物名　　（工種・種別・細別等構造物が判断できる名称）

ひび割れ発生箇所の写真

添付しない場合は
（別添資料－〇参照）と記入し、資料提出

様式－１

提出日：平成　　年　　月　　日

Ｖ　Ｅ　提　案　書

発注者

様

受注者
住　所
氏　名　　㊞

建設工事請負契約約款第１９条の２に基づきＶＥ提案書を提出いたします。

工事件名： 契約番号： 契約締結日：	連絡者 氏名 TEL　　FAX

ＶＥ提案の概要

番号	項　目　内　容	概算低減額：千円
概　算　低　減　額　合　計		

注）記入欄が不足する場合は、ＶＥ提案の概要部分のみを別紙として添付して下さい。
　　なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものとする。

様式－２

番号		項目内容	

(1)設計図書に定める内容と、ＶＥ提案の内容の対比	
［現状］……略図等	［改善案］……略図等

(2)提案理由

(3)ＶＥ提案の実施方法（材料仕様、施工要領等を記入）

(4)品質保証の証明（品質保証書の添付等）

(5)その他

様式－3

番号	
項目内容	

ＶＥ提案による概算低減額及び算出根拠

［現状］						［改善案］					
名　称	規格等	単位	数量	単価	金　額	名　称	規格等	単位	数量	単価	金　額

様式－4

番号		項目内容	

(1)工業所有権等の排他的権利を含むＶＥ提案である場合、その取り扱いに関する事項

(2)ＶＥ提案が採用された場合に留意すべき事項(提案内容の公表に係る所見等)

様式－５

○○○第　○　○
号
平成　　年　　月　　日

ＶＥ提案採否通知書

（受注者）
住　所
氏　名　　様

（発注者）

㊞

特記仕様書に基づき、平成　　年　　月　　日付けで提出されましたＶＥ提案に対する審査結果を下記のとおり通知します。

工事件名： 契約番号： 契約締結日：	VE提案項目数： 採用項目数： 不採用項目数：

ＶＥ提案に対する「採否」及びその理由

番号	項　目　内　容	採否の区分	採 否 の 理 由	特記事項
		採・否		
		採・否		
		採・否		
		採・否		
		採・否		
		採・否		

採否に関する問い合わせ先及び担当課

広島高速道路公社 ○○部 ○○課　　TEL　０８２－５０８－００００
（内線　　）